

平成17事業年度

事業報告書

独立行政法人肥飼料検査所

平成17事業年度事業報告書目次

業務の目的及び内容	1
1 業務の目的	
2 業務の内容	
主たる事務所及び従たる事務所の所在地	1
資本金の総額及び政府の出資額並びにこれらの増減	2
役員の定数並びに各役員の氏名、役職及び任期	3
常勤職員数及びその増減	3
法人の沿革	3
根拠法(設立根拠法)	4
主務大臣	4
年度計画に定めた項目ごとの実績(別添)	4
法人の組織図	4

業務の目的及び内容

1 業務の目的

肥飼料検査所は、肥料、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査等を行うことにより、肥料、飼料及び土壌改良資材の品質の保全を図ることを目的とする。

2 業務の内容

- (1) 肥料、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査を行うこと。
- (2) 飼料及び飼料添加物の検定及び表示に関する業務を行うこと。
- (3) 飼料及び飼料添加物について登録検定機関が行う検定に関する技術上の指導を行うこと。
- (4) 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理の方法等に関する検査を行うこと。
- (5) (1)～(4)の業務に附帯する業務を行うこと。
- (6) 肥料取締法(昭和25年法律第127号)第30条の2第1項又は第33条の3第2項の規定による立入検査、質問及び収去を行うこと。
- (7) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和28年法律第35号)第57条第1項の規定による立入検査、質問及び収去を行うこと。
- (8) 地力増進法(昭和59年法律第34号)第17条第1項の規定による立入検査を行うこと。
- (9) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去を行うこと。

主たる事務所及び従たる事務所の所在地

- (1) 主たる事務所の住所
埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎検査棟
(岩槻ほ場：埼玉県さいたま市岩槻区大字浮谷字寺家2082番1、2085番1)
- (2) 従たる事務所の住所
札幌事務所
北海道札幌市中央区大通西10丁目4番1 札幌第二合同庁舎
仙台事務所
宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号 仙台第三合同庁舎
名古屋事務所
愛知県名古屋市中区三の丸1丁目2番2号 名古屋農林総合庁舎第二号館
大阪事務所
大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番67号 大阪合同庁舎第二号館別館
(堺ほ場：大阪府堺市田出井町698の53)
福岡事務所
福岡県福岡市東区千早3丁目11番15号

資本金の総額及び政府の出資額並びにこれらの増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,671,210,900		1,671,210,900		
	計	1,671,210,900		1,671,210,900		
資本剰 余金	施設整備費 補助金	105,892,540	23,545,060	7,549,508	121,888,092	
	運 営 費 交 付 金	1,615,780	33,280	1,530,000	119,060	
	施設整備資 金貸付金償 還時補助金	581,093,741			581,093,741	
	無 償 譲 与	3,486,000		216,000	3,270,000	電話加入権 無償譲与
	出 資 財 産 除売却差額	73,070,000	5,520,000		78,590,000	出資財産 除去差額
	計	619,018,061	18,058,340	9,295,508	627,780,893	
	損益外減価 償却累計額	345,168,798	96,699,590	2,569,832	439,298,556	
	差引計	273,849,263	78,641,250	6,725,676	188,482,337	

役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

【定数：理事長 1、理事 1、監事 2】

〔常勤役員〕

(平成18年3月31日現在)

役職名	氏名	任期		記事
		就任年月日	満了年月日	
理事長	上原 孝吉	17. 4. 1	21. 3.31	
理事	今井 伸治	17. 4. 1	19. 3.31	

〔非常勤役員〕

役職名	氏名	任期		記事
		就任年月日	満了年月日	
監事 (非常勤)	阿部 亮	17. 4. 1	19. 3.31	
	小林 公英	17. 4. 1	19. 3.31	

常勤職員数及びその増減

定数：149人

17年度当初(平成17年4月 1日): 148人

17年度末 (平成18年3月31日): 149人

法人の沿革

平成13年4月1日、中央省庁等改革に伴い、農林水産省肥飼料検査所は、国民生活及び社会経済の安定等の見地から確実に実施されることが必要な事務として肥飼料の検査業務を効率的かつ効果的に行うことを目的として、国の組織から特定独立行政法人に組織変更されるとともに、埼玉県さいたま市の本部と札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡の5事務所に改組された。

根拠法（設立根拠法）

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）

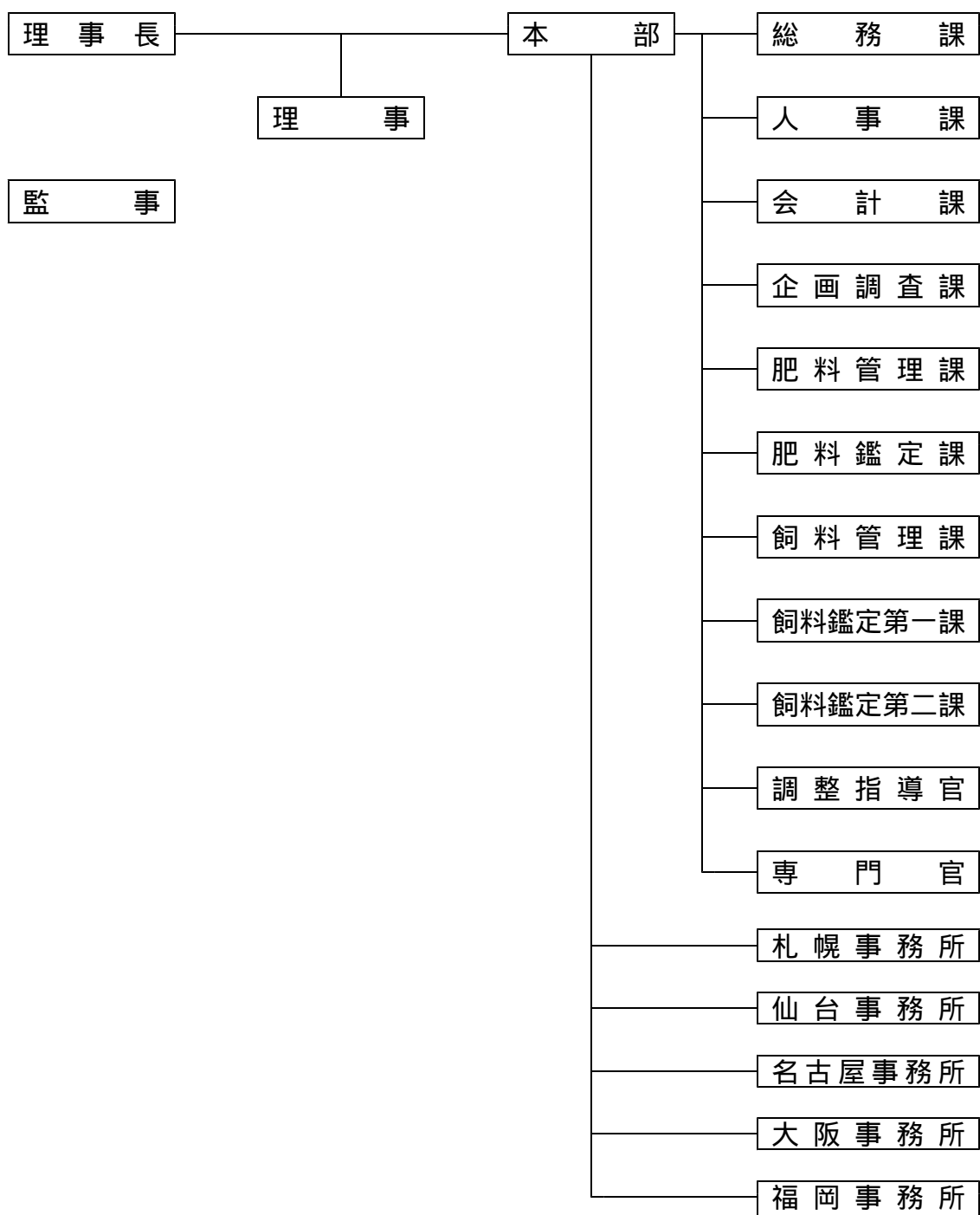
独立行政法人肥飼料検査所法（平成11年法律第186号）

主務大臣

農林水産大臣

年度計画に定めた項目ごとの実績（別添）

法人の組織図



独立行政法人肥飼料検査所平成17年度業務実績報告書

中期目標項目	中期計画項目	年度計画項目	事業報告書
<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>1 肥料関係業務 (1) 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査未利用資源の肥料化の進展等を背景として、今後、肥料の登録の申請が年間約5%増加すると見込まれる中で、肥料の品質保全の効率的かつ効果的な推進に資するため、その申請に係る調査の質を確保しつつ、業務の効率化、職員の資質の向上等を図ることにより、当該調査に係る職員1人当たりの調査件数を約5%向上させる。</p>	<p>1 肥料関係業務 (1) 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査の質を確保しつつ、当該調査に係る職員1人当たりの調査件数を約5%向上させるため、次に掲げる事項を推進する。 ア 登録申請マニュアル及び登録Q&Aの作成・配布並びにこれらのホームページへの掲載を行い、肥料の登録申請に関する問い合わせ事務の合理化を図る。 イ 原材料及び生産工程のデータベース化を図ることにより、肥効及び主成分・有害成分に関する公定規格との適合性に関する確認業務の効率化を図る。 ウ 有害成分分析に関するスクリーニング手法(蛍光X線分析の導入)を実用化し、分析業務の効率化を図る。</p>	<p>1 肥料関係業務 (1) 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査の質を確保しつつ、当該調査に係る職員1人当たりの調査件数を向上させるため、次に掲げる事項を推進する。 ア 肥料の登録申請に関する問い合わせ事務の合理化を図るため、作成した登録申請マニュアル及び登録Q&Aを更新し要請に基づき配布するとともに、ホームページに掲載した登録申請マニュアル等を活用してもらうように努める。 イ 作成した原材料及び生産工程のデータベースに基づき、肥効及び主成分・有害成分に関する公定規格との適合性に関する確認業務の効率化を図るとともにデータベースの作成を引き続き行う。 ウ 分析業務の効率化を図るため、開発した蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法を導入するとともに、引き続き有害成分分析に関</p>	<p>1 肥料関係業務 (1) 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査の質を確保しつつ、当該調査に係る職員1人当たりの調査件数を向上させるため、次に掲げる事項を推進した。 ア 肥料の登録申請に関する問い合わせ事務の合理化を図るため、作成した登録申請マニュアル、登録Q&A等を要請に基づき配布するとともに、ホームページに掲載した登録申請マニュアル等を活用してもらうよう努めた。 作成・配布しホームページに掲載した登録申請マニュアル等は、次のとおりである。 (ア)「登録の手引き」 (イ)「生産工程の概要の書き方」 (ウ)「仮登録・外国生産登録の手引き」 (エ)「表示の手引き」 (オ)「登録Q&A」 イ 肥効及び主成分・有害成分に関する公定規格との適合性に関する確認業務の効率化を目的として、原材料及び生産工程のデータベース化を平成14年度から開始し、平成17年度は46件のデータベース化を行った。 ウ 分析業務の効率化を図るため、蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法のうち、鉍さいけい酸質肥料中のニッケル及びクロムの分析手法を導入した。 肥料の登録又は仮登録の申請の調査に係る職員1人当たりの調査件数は215.1件と53.3%増加(表1参照)し、職員1人当たりの調査件数の向上により対応した。 また、鉍さいけい酸質肥料及び軽量気泡コンクリート粉末</p>

するスクリーニング手法を検討する。

肥料中のチタンのスクリーニング手法を開発した。

表1 肥料の登録又は仮登録の申請の調査に係る職員1人当たりの調査件数{(A)-(B)}/(B)×100=53.3%

	平成17年度	過去5カ年間 (平成7～11年)の平均
調査総件数	1,506	982.4
担当職員数	7	7
職員1人当たり調査件数	215.1(A)	140.3(B)

(2) 収去品の検査
未利用資源の肥料化の進展等を背景として、平成11年の肥料取締法の改正により、有害成分を含有するおそれが高い汚泥肥料等の公定規格が定められた。これにより、今後は、肥料の品質保全登録後の定期的な検査が必要となるとともに、有害成分等検査項目の多い肥料が増加することが見込まれる。このような中で、検査の質の確保を図るため、従来から検査の対象とする肥料の分析成分点数を約10%削減する一方で、汚泥肥料等の有害成分を含有するおそれが高い肥料の検査を充実させる。

(2) 収去品の検査
平成11年の肥料取締法の改正により、有害成分を含有するおそれが高い汚泥肥料等の公定規格が定められた。これを踏まえ、従来から検査の対象としてきた肥料の分析成分点数を約10%削減する一方、汚泥肥料等の有害成分を含有するおそれが高い肥料の検査を充実させるため、次に掲げる事項を推進する。
ア 品質管理の不十分な種類の肥料に重点化を図ることにより、収去点数(汚泥肥料生産業者等新規業者とみなせる事業者が生産する肥料を除く。)を現行より約15%削減する。
イ 集中的に分析・鑑定を行うことにより検査の効率化を図る。
ウ 有害成分分析に関するスクリーニング手法を実用化し、分析業務の効率化を図る。

(2) 収去品の検査
平成11年の肥料取締法の改正により、有害成分を含有するおそれが高い汚泥肥料等の公定規格が定められた。これを踏まえ、従来から検査の対象としてきた肥料の分析成分点数を約10%削減する一方、汚泥肥料等の有害成分を含有するおそれが高い肥料の検査を充実させるため、次に掲げる事項を推進する。
ア 品質管理の不十分な種類の肥料に重点化を図ることにより、収去点数(汚泥肥料生産業者等新規業者とみなせる事業者が生産する肥料を除く。)を現行より約15%削減する。
イ 集中的に分析・鑑定を行うことにより検査の効率化を図る。
ウ 分析業務の効率化を図るため、開発した蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法を導

(2) 収去品の検査
平成11年の肥料取締法の改正により、有害成分を含有するおそれが高い汚泥肥料等の公定規格が定められた。これを踏まえ、従来から検査の対象としてきた肥料の分析成分点数の削減を図り、計画的な立入検査分析成分点数を10.2%削減する一方、汚泥肥料等の有害成分を含有するおそれが高い肥料の検査を充実させるため、次に掲げる事項を推進した。
これにより、汚泥肥料等の収去点数は138.2%と大きく増加(表3参照)し、安全性確保の充実が図れた。
ア 品質管理の不十分な種類の肥料に重点化を図ることにより、収去点数(汚泥肥料生産業者等新規業者とみなせる事業者が生産する肥料を除く。)を現行より17.7%削減(表4参照)した。
イ 集中的に分析・鑑定を行うことにより検査の効率化を図った。平成17年度においては、基本的に、毎月その月のうちの1週間に極力集中して立入検査を実施し、当該月の収去品について一括して分析・鑑定を行った。
ウ 分析業務の効率化を図るため、蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法のうち、汚泥肥料について平成14年度にクロム及び鉛、平成15年度に銅及び亜鉛、平成16年度にニッケル及びビ素、平成17年度は鉍及びいけい酸質肥料についてニッケル及びクロムの分析手法を導

入するとともに、引き続き有害成分分析に関するスクリーニング手法を検討する。

入した。また、鉢さいけい酸質肥料及び軽量気泡コンクリート粉末肥料中のチタンのスクリーニング手法を開発した。

表2 従来から検査の対象としてきた肥料の分析成分点数

平成17年度(点)(A)	平成12年度(点)(B)	{(A)-(B)}/(B)×100(%)
7,794	8,681	▲10.2

表3 汚泥肥料等の収去点数

平成17年度(点)(A)	平成12年度(点)(B)	{(A)-(B)}/(B)×100(%)
212	89	138.2

表4 収去点数(汚泥肥料生産業者等新規業者とみなせる事業者が生産する肥料を除いたもの)

平成17年度(点)(A)	平成12年度(点)(B)	{(A)-(B)}/(B)×100(%)
919	1,116	▲17.7

※立入検査

中期目標の期間(13～17年度)中に868事業場(検査対象の93.0%)に対して立入検査を実施した。

立入検査対象事業場への立入検査実施状況

立入検査実施事業場数(A)	対象事業場数(B)	立入検査実施率(A)/(B)×100(%)
868	933	93.0

(3) 肥料取締法の規定による立入検査、質問及び収去
ア 未利用資源の肥料化の進展や食の安全・安心に対する関心の高まり等を背景として、平成11年及び平成15年に肥料取締法の改正が行われ、これに伴い立入検査業務の対象と

(3) 立入検査等
平成11年及び平成15年の肥料取締法の改正に伴い、立入検査業務の対象となる生産事業場数等が増加することとなった。これを踏まえ、従来の検査対象肥料の立入検査件数及び収去点数を約15%削減する一方、汚泥

(3) 立入検査等
平成11年及び平成15年の肥料取締法の改正に伴い、立入検査業務の対象となる生産事業場数等が増加することとなった。これを踏まえ、従来の検査対象肥料の立入検査件数及び収去点数を約15%削減する一方、汚泥

(3) 立入検査等
平成11年及び平成15年の肥料取締法の改正に伴い、立入検査業務の対象となる生産事業場数が増加することとなった。これを踏まえ、従来の検査対象肥料の計画的な立入検査件数及び収去点数をそれぞれ16.1%、17.7%削減(表5参照)する一方、汚泥肥料等の立入検査業務を充実させるため、次に掲げる事項を推進した。
これにより、汚泥肥料等の立入検査件数は167.0%と大きく増加(表6参照)し、安全性確保の充実が図れた。

なる生産事業場数等が増加することが見込まれる。このような中で、農林水産大臣の指示に従い、肥料の品質保全の効率的かつ効果的な推進に資するため、

(ア) 平成11年の肥料取締法の改正以前から立入検査業務の対象となっている生産事業場については、過去5カ年の立入検査の結果に基づき、品質管理等の不十分な生産事業場に対し重点化を図ることにより、立入検査件数を約15%削減するとともに、

(イ) 未利用資源を原料とし、有害成分を含有するおそれが高い汚泥肥料等の生産事業場に対する立入検査件数及び収去点数の増加を図るほか、

(ウ) 特定普通肥料の施用者に対する立入検査を行うこととする。

また、これらとともに、中期目標の期間中に全事業者に対して立入検査を実施する。

さらに、肥料に起因した事故発生等の緊急時における農林水産大臣からの指示に対し、機動的かつ効率的な対応により、速やかにその原因究明等を行う。

イ 効率的かつ効果的な検査を行っていくため、肥料等の収去に際して、品質管理の不十分な種類の肥料を重点

肥料等の立入検査業務を充実させるため、次に掲げる事項を推進する。

- ア 従来の検査対象肥料について、農林水産大臣の指示に従い過去の検査実績を基に、品質管理に問題が少ない生産事業場を中心に検査の頻度を削減する。
- イ 汚泥肥料等の生産事業場に対する立入検査業務について、農林水産大臣の指示に従い立入検査件数及び収去点数の増加を図る。
- ウ 特定普通肥料の施用者に対する立入検査については、肥料の施用に関係がある場所に立ち入り、帳簿書類等の検査を行うこととする。
- エ 品質管理の不十分な種類の肥料に重点化を図る。

肥料等の立入検査業務を充実させるため、次に掲げる事項を推進する。

- ア 従来の検査対象肥料について、農林水産大臣の指示に従い過去の検査実績を基に、品質管理に問題が少ない生産事業場を中心に検査の頻度を削減する。
- イ 汚泥肥料等の生産事業場に対する立入検査業務について、農林水産大臣の指示に従い立入検査件数及び収去点数の増加を図る。
- ウ 特定普通肥料の施用者に対する立入検査については、農林水産大臣の指示に従い、肥料の施用に関係がある場所に立ち入り、帳簿書類等の検査を行うこととする。
- エ 品質管理の不十分な種類の肥料に重点化を図る。

ア 従来の検査対象肥料について、農林水産大臣の指示に従い過去の検査実績を基に、品質管理に問題が少ない生産事業場を中心に検査の頻度を削減した（表5参照）。

イ 汚泥肥料等の生産事業場に対する立入検査業務について、農林水産大臣の指示に従い立入検査件数及び収去点数の増加を図った（表6参照）。

ウ 特定普通肥料についての立入検査指示はなかった。

エ 品質管理の不十分な種類の肥料（収去点数も考慮した上で平成16年度において品質管理が不十分な割合の高かった汚泥肥料）に重点化を図った。

表5 従来の検査対象肥料の立入検査件数及び収去点数

	平成17年度 (A)	平成12年度 (B)	{(A)-(B)}/(B)×100 (%)
立入検査件数(件)	434	517	▲ 16.1
収去点数 (点)	919	1,116	▲ 17.7

的に収去すること等により、中期目標の期間中の収去点数（汚泥肥料生産業者及び新規業者が生産する肥料等を除く。）を約15%削減するとともに、未利用資源を原料とする汚泥肥料等については、収去点数を増加させる。

表6 汚泥肥料等の立入検査件数及び収去点数

	平成17年度 (A)	平成12年度 (B)	{(A)-(B)}/(B)×100 (%)
立入検査件数(件)	243	91	167.0
収去点数 (点)	212	89	138.2

2 飼料及び飼料添加物関係業務
(1) 飼料及び飼料添加物の検査等
飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験について、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等により業務運営を効率化し、試験に従事する労働時間当たりの試験点数を約5%増加させる。

2 飼料及び飼料添加物関係業務
(1) 飼料及び飼料添加物の検査等
飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験について、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等による業務運営の効率化を図り、試験に従事する労働時間当たりの試験点数を約5%増加させるため、次に掲げる事項を推進する。

2 飼料及び飼料添加物関係業務
(1) 飼料及び飼料添加物の検査等
飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験について、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等による業務運営の効率化を図り、試験に従事する労働時間当たりの試験点数を前年比で1%増加させるため、次に掲げる事項を推進する。

2 飼料及び飼料添加物関係業務
(1) 飼料及び飼料添加物の検査等
飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験について、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等による業務運営の効率化を図った。
試験に従事する労働時間当たりの試験点数を前年比で1%増加させるため、次に掲げる事項を推進し、結果として労働時間当たりの試験点数は、2,370点/日(対前年比0.94%、対平成12年度比5.71%)増加(表7参照)した。

ア 残留農薬及びかび毒については、化学構造式等性状が類似している複数成分を同一操作で一斉に分析する。

ア 残留農薬及びかび毒については、化学構造式等性状が類似している複数成分を同一操作で一斉に分析する。

ア 同時定量法が開発されている残留農薬及びかび毒については、化学構造式等性状が類似している複数成分を同一操作で一斉に分析するとともに、新たにガスクロマトグラフ質量分析計(GC-MS)を用いた農薬の一斉分析法及び液体クロマトグラフ質量分析計(LC/MS/MS)を用いたマイコトキシンの一斉分析法を採用した。

イ 性状が類似している複数成分については、同一操作で多成分を同時に分析する方法等の開発・改良に努める。

イ 性状が類似している複数成分については、同一操作で多成分を同時に分析する方法等の開発・改良に努める。

イ 性状が類似している複数成分については、同一操作で多成分を同時に分析する方法等の開発・改良を行った。
具体的な対応は、次のとおりである。
(ア) ガスクロマトグラフ質量分析計(GC-MS)を用いた有機りん系・塩素系農薬等137成分の同時分析法を開発し、実用可能な方法とした。
(イ) 液体クロマトグラフ質量分析計(LC/MS/MS)を用いたマイコトキシン11成分の同時分析法を開発し、実用可能な方法とした。

ウ 試験実施期間等を明確にし、集約化を推進

ウ 試験実施期間等を明確にし、集約化を推進

ウ 立入検査を特定の週に実施し、試験実施期間を立入検査の翌週に集約化した。

する。

する。

表7 試験に従事する労働時間当たりの試験点数

年 度	12	13	14	15	16	17
試験に従事する労働時間（日）	4,477	4,468	4,365	5,068	5,337	5,288
試験点数（点）	10,038	10,331	10,118	11,794	12,534	12,531
労働時間当たり試験点数（点／日）	2.242 (A)	2.312	2.318	2.327	2.348 (A')	2.370 (B)

対前年比 : $\{(B)-(A')\}/(A') \times 100=0.94\%$
 対平成12年度比 : $\{(B)-(A)\}/(A) \times 100=5.71\%$

(2) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の規定による立入検査、質問及び収去飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和28年法律第35号）第57条の規定に基づく立入検査については、
 ① 基準・規格等の適合状況、飼料製造業者等届、飼料製造業者届等の情報のデータベース化を行い、立入検査に係る事務の迅速・効率化を図るとともに、
 ② 当該データベースを有効に活用して製造業者等の実態及び基準・規格等の遵守状況等の把握に努めることにより、飼料の安全性の確保のための国内単体飼料製造業者等の製造に係る飼料の検査を効率化し、牛海綿状脳症の発生防止を図るための肉骨粉等の検査及び我が国の飼料の

(2) 立入検査等
 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第57条の規定に基づく収去及び付随するモニタリング検査を効率的かつ効果的に行うため、各事業年度ごとに立入検査結果及び収去品の検査結果のデータベース化を行うとともに、中期計画期間中に飼料製造業者、飼料輸入業者、飼料添加物製造業者及び飼料製造業者等届のデータベース化を行うことにより、製造業者等の実態及び基準・規格等の遵守状況等を把握し、もって効率的な立入検査等の実施体制の整備を行い、飼料の安全性の確保に係る重要な収去及びモニタリング検査の実施に努める。具体的には、製造実態等の把握が

(2) 立入検査等
 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第57条の規定に基づく収去及び付随するモニタリング検査を効率的かつ効果的に行うため、平成元年以降に国が実施した立入検査結果及び収去品の検査結果及び飼料製造業者等届等のデータベースに平成17年度のデータを追加入力する。当該データベース等を活用して製造業者等の実態及び基準・規格等の遵守状況等を把握することにより、国内単体飼料製造業者等の製造による魚粉、肉骨粉、植物性油かす、ふすま等に係る重金属、病原微生物のモニタリング検査を効率的に実施するとともに、牛海綿状脳症（BSE）の発生防止を図るための肉骨粉等の分析・鑑定及びとうもろこし、乾牧草に係る遺伝子組換え体、かび毒、残留農薬

(2) 立入検査等
 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第57条の規定に基づく収去及び付随するモニタリング検査を効率的かつ効果的に行うため、平成17年度の立入検査結果及び収去品の試験結果2,582件並びに平成17年12月末までの飼料製造業者等届1,620件及び飼料製造業者等届307件の計4,509件のデータベース化を行った。
 当該データベース等を活用して製造業者等の実態及び基準・規格等の遵守状況等を把握することにより、国内単体飼料製造業者等の製造による魚粉、肉骨粉、植物性油かす、ふすま等に係る重金属、病原微生物のモニタリング検査を効率的に実施するとともに、牛海綿状脳症（BSE）の発生防止を図るための肉骨粉等の分析・鑑定及びとうもろこし、乾牧草に係る遺伝子組換え体、かび毒、残留農薬のモニタリング検査を充実した。

大部分を占める輸入飼料原料の検査の充実を図る等適切な対応をとる。

可能な国内単体飼料製造業者等の検査を効率化し、牛海綿状脳症の発生の防止を図るための肉骨粉等の検査及び事前に製造品及び事前の把握が困難でありかつ我が国の飼料の大部分を占める輸入飼料原料の検査を充実することを基本とし、各事業年度ごとに年度計画で具体化を図り実施する。

のモニタリング検査を充実する。

3 土壤改良資材関係業務
(1) 集取品の検査
集取品の検査に関しては、集中的に検査を行うこと等により、集取品1点当たりに要する試験時間を約10%削減する。

3 土壤改良資材関係業務
(1) 集取品の検査
集取品の検査について、集中的に検査を行うことにより、集取品1点当たりに要する試験時間を約10%削減する。

3 土壤改良資材関係業務
(1) 集取品の検査
集取品の検査について、集中的に検査を行うことにより、集取品1点当たりに要する試験時間を約10%削減する。

3 土壤改良資材関係業務
(1) 集取品の検査
集取品の検査について、集中的に検査を行うことにより、集取品1点当たりに要する試験時間を15.6%削減(表8参照)した。

表8 集取品1点当たりに要する試験時間

平成17年度(時間) (A)	平成12年度(時間) (B)	{(A)-(B)}/(B)×100(%)
8.90	10.55	▲ 15.64

(2) 地力増進法の規定による立入検査
地力増進法(昭和59年法律第34号)第17条の規定に基づき、農林水産大臣の指示に従い、効果的かつ効果的な立入検査を行っていくため、
① 過去5カ年間の立入検査結果を踏まえ、表示が不適切な製造業者等に対する立入検査業務の重点化を図るとともに、
② 現時点において立入検査未実施業者が

(2) 立入検査等
過去5カ年間の立入検査結果を踏まえ、農林水産大臣の指示に従い、表示が不適切な製造業者等に対する立入検査業務の重点化を図る。また、現時点において立入検査未実施業者が相当程度存在することから、未実施業者を極力減らすよう立入検査を実施するため、立入検査結果及び品質管理状況のデータベース化により、立入検査の対象とする土壤改良

(2) 立入検査等
過去の立入検査結果を踏まえ、農林水産大臣の指示に従い、表示が不適切な製造業者等に対する立入検査業務の重点化を図る。また、現時点において立入検査未実施業者が相当程度存在することから、未実施業者を極力減らすよう、農林水産大臣の指示に従い立入検査を実施する。また、作成した立入検査結果及び品質管理状況のデータベースにより、立入

(2) 立入検査等
過去の立入検査結果を踏まえ、農林水産大臣の指示に従い、表示が不適切な製造業者等に対する立入検査業務の重点化を図った。また、現時点において立入検査未実施業者が相当程度存在することから、未実施業者を極力減らすよう、農林水産大臣の指示に従い立入検査を実施した(表9参照)。これらを円滑に実施するため、立入検査結果及び品質管理状況についてのデータベース化を平成14年度から開始し、平成17年度は31件のデータベース化を行った。

相当程度存在するところから、未実施業者を極力減らすよう立入検査を実施することとする。

資材の重点化を図る。

検査の対象とする土壌改良資材の重点化を図るとともに、データベースの作成を引き続き行う。

表9 土壌改良資材立入検査実績

立入検査件数 (件)	うち過去に問題のあった事業場	
	うち過去に問題のあった事業場	うち立入検査未実施事業場
31	12	8

4 業務運営の効率化による経費の抑制
業務運営の効率化による経費の抑制については、各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、少なくとも対前年比で1%抑制する。

4 業務運営の効率化及び財務運営の改善
業務運営の効率化による経費の抑制については、各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、少なくとも対前年比で1%抑制する。

4 業務運営の効率化及び財務運営の改善

17年度決算における人件費及び新規事業費を除く運営費交付金で行う事業に要した経費は459百万円であり、対前年度決算比で3.2%の経費の削減を図った。

※ 17年度決算額(16年度決算額)

- ① 運営費交付金支出決算額 1,795(1,698)百万円
- ② うち人件費及び新規事業費 1,336(1,224)百万円
- ③ うちその他の事業費 (③=①-②)
459(474)百万円
- ④ 対前年度決算比 459百万円/474百万円
=96.835%

第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 肥料関係業務
(1) 肥料の検査
ア 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査
(ア) 肥料の登録等の申請に係る調査等については、未利用資源の肥料化の推進等を背景として、今後、肥料の登録等の申請が年間約5%増加すると見込まれる。このような中で、申請者の利便等に供するため、迅速な登録手続が可能となるよう事務処理の効率化を図り、農林水

1 肥料関係業務
(1) 肥料の検査
ア 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査
(ア) 肥料の登録等の申請に係る調査等については、今後、肥料の登録等の申請が年間約5%増加すると見込まれる中で、申請者の利便等に供するため、その調査結果の農林水産大臣への報告を現行の調査期間内に完了できるよう、次に掲げる事項を推進する。
a 登録申請マニユア

1 肥料関係業務
(1) 肥料の検査
ア 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査
(ア) 肥料の登録等の申請に係る調査等については、申請者の利便等に供するため、その調査結果の農林水産大臣への報告を現行の調査期間内に完了できるよう、次に掲げる事項を推進する。
a 登録申請者に対し

1 肥料関係業務
(1) 肥料の検査
ア 肥料の登録又は仮登録の申請に係る調査
(ア) 肥料の登録等の申請に係る調査については、申請者の利便等に供するため、その調査結果の農林水産大臣への報告を現行の調査期間内に完了できるよう、次に掲げる事項を推進した。
a 登録申請者に対して肥料登録に関する情報提供を推進

産大臣への調査結果の報告を、次の期間内に完了する。

- a 新規登録申請 30日
- b 登録更新申請 15日
- c 登録証の書替交付等の申請 30日

ル及び登録Q & Aの作成・配布並びにこれらのホームページへの掲載により、登録申請者に対して肥料登録に関する情報提供を推進する。

b 原材料及び生産工程のデータベース化を図ることにより、肥効及び主成分・有害成分に関する公定規格との適合性に関する登録調査業務の迅速化を図る。

c 有害成分分析に関するスクリーニング手法を実用化し、分析業務の迅速化を図る。

て肥料登録に関する情報提供を推進するため、作成した登録申請マニュアル及び登録Q & Aを更新し、要請に基づき配布するとともに、ホームページに掲載した登録申請マニュアル等を活用してもらうよう努める。

b 作成した原材料及び生産工程のデータベースに基づき、肥効及び主成分・有害成分に関する公定規格との適合性に関する確認業務の効率化を図るとともに、データベースの作成を引き続き行う。

c 分析業務の迅速化を図るため、開発した蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法を導入するとともに、引き続き有害成分分析に関するスクリーニング手法を検討する。

するため、作成した登録申請マニュアル、登録Q & A等を要請に基づき配布するとともに、ホームページに掲載した登録申請マニュアル等を活用してもらうよう努めた。

作成・配布しホームページに掲載した登録申請マニュアル等は、次のとおりである。

- (ア)「登録の手引き」
- (イ)「生産工程の概要の書き方」
- (ウ)「仮登録・外国生産登録の手引き」
- (エ)「表示の手引き」
- (オ)「登録Q & A」

b 肥効及び主成分・有害成分に関する公定規格との適合性に関する登録調査業務の迅速化を図ることを目的として、原材料及び生産工程のデータベース化を平成14年度から開始し、平成17年度は46件のデータベース化を行った。

c 分析業務の迅速化を図るため、蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法のうち、汚泥肥料について平成14年度にクロム及び鉛、平成15年度に銅及び亜鉛、平成16年度にニッケル及びヒ素、平成17年度は鉍さいけい酸質肥料についてニッケル及びクロムの分析手法を導入した。

これにより、肥料の登録等の申請に係る調査について、その調査結果の農林水産大臣への報告を現行の調査期間内に完了した(表10参照)。

また、鉍さいけい酸質肥料及び軽量気泡コンクリート粉末肥料中のチタンのスクリーニング手法を開発した。

表10 肥料登録申請の調査結果の現行調査期間内の報告状況

	処理総件数	期間内処理件数	期間を超えた件数
新規登録申請	1,506	1,506	0
登録更新申請	2,753	2,753	0
登録証の書替交付等の申請	1,399	1,399	0

(イ) 肥料の登録情報等については、登録後30営業日以内にこれをデータベース化し、その原材料等消

(イ) 肥料の登録情報等については、登録後30営業日以内にこれをデータベース化し、その原材料等消

(イ) 肥料の登録情報については、登録後30営業日以内にこれをデータベース化し、その原材料等消

(イ) 肥料の原材料等消費者の関心の高い情報を迅速かつ確実に提供することを目的として、登録後30営業日以内に肥料の登録情報等のデータベース化を行い、これについて、肥飼料検査所のホームページにデータ提供している旨を掲載し、要望に応じてデータを提供した。

費者の関心の高い情報を迅速かつ確実に提供する。

(ウ) 肥料の登録等の申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。

費者の関心の高い情報を迅速かつ確実に提供する。

(ウ) 肥料の登録等の申請者に対し、その都度、職員の対応や登録業務に関するアンケート調査を実施し、その結果を評価することにより、業務運営の改善を行う。

費者の関心の高い情報を、要請に基づき迅速かつ確実に提供する。

(ウ) 肥料の登録等の申請者に対し、職員の対応や登録業務に関するアンケート調査を実施し、その結果の評価を行う。

(ウ) 登録申請窓口に来所した申請者等に対し、調査票を渡し、平成17年4月から18年3月の間、92名の方から回答があった。
その結果、職員の対応等については問題はなかったが、登録申請受付簿に来所者の氏名を記載して頂いていることから、他社の情報が見えるという意見があったため、受付担当者が記入することにより改善した。

イ 肥料公定規格の設定等に関する調査

(ア) 仮登録肥料に係る肥効試験について、申請者の利便等に供するため、原則として1年以内に試験結果を取りまとめ、農林水産大臣の設定期限に関する基礎資料として、農林水産大臣に報告する。

(イ) 肥料の消費者、生産業者等の要望(アンケート調査の結果を含む。)や科学的知見の集積等を踏まえ、人畜に被害を生ずる農産物が生産されるおそれがある肥料の施用に起因する有害成分の残留性や肥料公定規格の設定等に関する調査について、ダイオキシン類等肥料の安全性に関する課題を中心に、中期目標の期間中に5件調査結果を取りまとめ、農林水産大臣に報告するとともに、公表する。

イ 肥料公定規格の設定等に関する調査

(ア) 仮登録肥料に係る肥効試験について、原則として1年以内に試験結果を取りまとめ、農林水産大臣に報告できるよう、施肥設計、土壌条件等を考慮し、計画的な試験の推進により、迅速化を図る。

(イ) 肥料の消費者、生産業者等の要望(アンケート調査を含む。)や科学的知見の集積等を踏まえ、ダイオキシン類含有実態調査、病原性大腸菌0-157含有実態調査等肥料の安全性や人畜に被害を生ずる農産物が生産されるおそれがある肥料の施用に起因する有害成分の残留性に関する課題を中心に、中期目標の期間中に5件の調査結果を取りまとめる。
このため、次に掲げる事項を推進す

イ 肥料公定規格の設定等に関する調査

(ア) 施肥設計、土壌条件等を考慮した計画的な試験の推進により、平成17年度に開始した仮登録肥料に係る肥効試験について、原則として1年以内に試験結果を取りまとめ、平成18年度までに農林水産大臣に報告できるようにする。

(イ) 肥料の消費者、生産業者等の要望や科学的知見の集積等を踏まえ、肥料公定規格の設定等に関する以下のaの調査を実施するとともに、b～dに掲げる事項を推進する。
a 肥料中のダイオキシン類含有量調査
b 農業者、生産業者等に対して、公定規格に対する要望に関するアンケート調査を実施する。
c ホームページ上に、公定規格に対す

イ 肥料公定規格の設定等に関する調査

(ア) 仮登録肥料に係る申請はなかった。

(イ) 肥料の消費者、生産業者等の要望や科学的知見の集積等を踏まえ、肥料公定規格の設定等に関する以下のaの調査を実施するとともに、b～dに掲げる事項を推進した。

- a 肥料中のダイオキシン類含有量調査
し尿汚泥肥料2点、混合汚泥肥料1点、汚泥発酵肥料6点、動物の排せつ物4点、たい肥18点の計31点中のダイオキシン類の含有量を調査した。
- b 農業者、生産業者等に対して、公定規格に対する要望に関するアンケートを実施した。
- c ホームページ上に、一般国民からのニーズを把握するための公定規格に対する要望に関するページを設置して

	<p>る。</p> <p>a 農業者、生産業者等に対して定期的アンケート調査等を実施するとともに、ホームページに定規格に対する要望に関するページを設け、一般国民からのニーズを把握する。</p> <p>b 調査を効率的に実施するため、学識経験者等で構成する委員会等において、試験設計及び試験結果の評価を実施する。</p> <p>* 取りまとめる：調査研究を行い、検討し、その結果を取りまとめ、公表資料とする。以下同じ。</p>	<p>る要望に関するページを設け、一般国民からのニーズを把握する。</p> <p>d 調査を効率的に実施するため、平成17年度末に、学識経験者で構成する肥料等技術検討会を開催し、平成17年度に実施した調査研究結果の評価を行うとともに、平成18年度の調査研究計画を検討する。</p>	<p>いる。</p> <p>d 調査を効率的に実施するため、平成18年3月22日に、5名の学識経験者等で構成する肥料等技術検討会を開催し、平成17年度に実施した調査研究結果の評価を行うとともに、平成18年度の調査研究計画を検討した。</p>
<p>ウ 収去品の検査 （ア）肥料の品質保全を図るため、収去品のうち、安全性の確認の必要がある肥料についての植害試験を年間15件以上実施し、その結果を公表する。</p> <p>（イ）生産業者等における品質管理技術の向上等に資するため、収去品の検査結果をデータベース化し、利用者が活用し得る形で提供する。</p>	<p>ウ 収去品の検査 （ア）肥料の品質保全を図るため、収去品のうち、安全性の確認の必要がある肥料についての植害試験を年間15件以上実施し、その結果を公表する。</p> <p>（イ）生産業者等における品質管理技術の向上等に資するため、収去品の検査結果をデータベース化し、利用者が活用し得る形で情報提供を行う。</p>	<p>ウ 収去品の検査 （ア）肥料の品質保全を図るため、収去品のうち、安全性の確認の必要がある肥料についての植害試験を年間15件以上実施し、平成16年度に実施した試験結果を公表するとともに、平成17年度に実施した試験結果については、平成18年度までにその結果を公表できるようにする。</p> <p>（イ）生産業者等における品質管理技術の向上等に資するため、収去品の検査結果のデータベースの作成を引き続き行うとともに、データベース化済みのデータにつ</p>	<p>ウ 収去品の検査 （ア）肥料の品質保全を図るため、収去品のうち、安全性の確認の必要がある肥料についての植害試験を21件実施した。また、平成16年度の結果について肥飼料検査所のホームページ上で公表した。</p> <p>（イ）収去品の検査結果を利用者が活用し得る形で提供することを目的として、検査結果のデータベース化を行い、肥飼料検査所のホームページにデータ提供している旨を掲載し、要望に応じてデータを提供するものとした。</p>

		<p>いては、要請に基づき利用者が活用し得る形で情報提供を行う。</p>	
<p>エ 肥料及びその原料の分析・鑑定等の受託 肥料の品質保全に資するため、都道府県、農業者等被検査者以外の者から依頼を受けて肥料等の分析を実施することとし、検査所において検査の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。</p>	<p>エ 肥料及びその原料の分析・鑑定等の受託 肥料の品質保全に資するため、都道府県、農業者等被検査者以外の者からの肥料等の依頼分析については極力実施する。 また、以下のとおり依頼検査の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。 (ア) 化学分析 ((イ)を除く。) 30営業日 (イ) ダイオキシン類分析 60営業日 (ウ) 栽培試験 90営業日 (水稻等栽培期間の長い作物を用いた試験や緩効性肥料を用いた試験については除く。)</p>	<p>エ 肥料及びその原料の分析・鑑定等の受託 肥料の品質保全に資するため、都道府県、農業者等被検査者以外の者からの肥料等の依頼分析については極力実施する。 また、以下のとおり依頼検査の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。 (ア) 化学分析 ((イ)を除く。) 30営業日 (イ) ダイオキシン分析 60営業日 (ウ) 栽培試験 90営業日 (水稻等栽培期間の長い作物を用いた試験や緩効性肥料を用いた試験については除く。)</p>	<p>エ 肥料及びその原料の分析・鑑定等の受託 分析、鑑定等の依頼実績はなかった。</p>
<p>オ 調査研究 調査研究の実施に当たっては、肥料の消費者、生産業者等の要望や科学的知見の集積等を踏まえ、次に掲げる3分野に属するものの中から、毎年度適正な評価を図りつつ、3課題の調査研究の結果を取りまとめ、公表する。 (ア) 肥料の生産、流通、消費の改善等に資する分野 (イ) 肥料の安全性の確保等に資する分野</p>	<p>オ 調査研究 調査研究の実施に当たっては、肥料の消費者、生産業者等の要望や科学的知見の集積等を踏まえ、中期目標に掲げる3分野に属するものの中から中期目標期間中に、毎年度適正な評価を図りつつ、「家畜ふんたい肥等3資材の腐熟度判定手法の開発」、「重金属の迅速分析法の開発」及び「水溶性の有害成分に係る植害試験の迅速化法の開発」の3課題の</p>	<p>オ 調査研究 調査研究の実施に当たっては、肥料の消費者、生産業者等の要望や科学的知見の集積等を踏まえ、以下に掲げる課題を実施する。 (ア) 「重金属の迅速分析法の開発（蛍光X線分析による鉍さいけい酸質肥料及び軽量気泡コンクリート粉末肥料中の有害重金属の分析法の開発）」 (イ) 「水溶性の有害成分に係る植害試験の</p>	<p>オ 調査研究 調査研究については、以下に掲げる課題を実施した。 (ア) 「重金属の迅速分析法の開発（蛍光X線分析による鉍さいけい酸質肥料及び軽量気泡コンクリート粉末肥料中の有害重金属の分析法の開発）」 1成分（チタン）の迅速分析法を開発した。 (イ) 「水溶性の有害成分に係る植害試験の迅速化法の開発」 発芽後の根の伸長を試験指標とした水溶性の有害成分に</p>

<p>(ウ) 肥料の検査技術の高度化（迅速化、簡便化、精度の向上等）に資する分野</p>	<p>調査研究の結果を取りまとめる。</p>	<p>迅速化法の開発」</p>	<p>係る植害試験の迅速化法について検討した。 無機肥料の有害成分である硫酸化物及びピウレット性窒素については根の伸長の抑制が見られたが、汚泥肥料については、根の伸長に影響を及ぼす要因が多く、植害試験との間に明瞭な関連性は得られなかった。</p>
<p>カ 牛海綿状脳症の発生に伴う対処 我が国において牛海綿状脳症が発生したことを踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、肥料用の肉骨粉等の家畜用飼料への誤用・流用防止等の観点から、肥料原料用の肉骨粉等の製造基準適合確認検査を行い、製造基準に適合するものであると認められた製造事業場を公表する。</p>	<p>カ 牛海綿状脳症の発生に伴う対処 我が国において牛海綿状脳症が発生したことを踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、肥料用の肉骨粉等の家畜用飼料への誤用・流用防止等の観点から、肥料原料用の肉骨粉等の製造基準適合確認検査を行い、製造基準に適合するものであると認められた製造事業場を公表する。</p>	<p>カ 牛海綿状脳症の発生に伴う対処 我が国において牛海綿状脳症が発生したことを踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、肥料用の肉骨粉等の家畜用飼料への誤用・流用防止等の観点から、肥料原料用の肉骨粉等の製造基準適合確認検査を行い、製造基準に適合するものであると認められた製造事業場を公表する。</p>	<p>カ 牛海綿状脳症の発生に伴う対処 肥料用肉骨粉等の家畜用飼料への誤用・流用防止のため、肥料用の肉骨粉等の製造業者の要請に基づき34カ所に対して製造基準適合確認検査を実施した。適合すると認められた業者について肥飼料検査所のホームページ上で公表した。</p>
<p>(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 標準試料の配布 肥料の品質保全に資するため、肥料の検査に必要な標準試料を2年に1回作成して保管する。また、標準試料の配布は、申請を受理した日から7営業日以内に行う。</p>	<p>(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 標準試料の配布 肥料の品質保全に資するため、肥料の検査に必要な標準試料として化成肥料2試料を2年に1回作成して適切に保管する。また、標準試料の配布は、申請を受理した日から7営業日以内に行う。</p>	<p>(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 標準試料の配布 肥料の品質保全に資するため、肥料の検査に必要な標準試料として作成した化成肥料2試料を適切に保管する。また、標準試料の配布は、申請を受理した日から7営業日以内に行う。</p>	<p>(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 標準試料の配布 標準肥料として平成16年度に作成した化成肥料2試料について、要望に応じて申請受理後7営業日以内に4.4点配布した。</p>
<p>イ 研修及び指導等 (ア) 肥料の取締りを行う都道府県職員の検査技術の向上、生産業者等における品質管理技術の向上等を図るため、これら二者を対象として、法令又は肥料の検査技術等に関する研修を年20回以上実施する。</p>	<p>イ 研修及び指導等 (ア) 肥料の取締りを行う都道府県職員、生産業者等における品質管理技術者等を対象として、法令又は肥料の検査技術等に関する研修を年20回以上実施する。 なお、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内</p>	<p>イ 研修及び指導等 (ア) 肥料の取締りを行う都道府県職員、生産業者等における品質管理技術者等を対象として、法令又は肥料の検査技術等に関する研修を年間20回以上実施（法令関係12回及び検査技術関係8回を最低実施）する。</p>	<p>イ 研修及び指導等 (ア) 肥料の取締りを行う都道府県職員、生産業者等における品質管理技術者等を対象として、法令又は肥料の検査技術等に関する研修を26回実施（法令関係15回及び検査技術関係11回を実施）した。 また、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてのアンケート等を実施し、その結果を評価することにより、研修又は講義の内容の改善方法を検討した。</p>

<p>また、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてアンケート等を実施し、その結果を評価・分析することにより、研修又は講義の内容の改善を図る。</p> <p>(イ) 都道府県等の要請に応じ、肥料の品質保全等に関する各種会議への講師の派遣を行う。</p>	<p>容についてのアンケート等を実施し、その結果を評価することにより、研修又は講義の内容の改善を図る。</p> <p>(イ) 都道府県等の要請に応じ、肥料の品質保全等に関する各種会議への講師の派遣を行う。</p>	<p>なお、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてのアンケート等を実施し、その結果を評価することにより、研修又は講義の内容の改善方法を検討するとともに、必要に応じた改善を図る。</p> <p>(イ) 都道府県等の要請に応じ、肥料の品質保全等に関する各種会議への講師の派遣を行う。</p>	<p>(イ) 都道府県等の要請に応じ、肥料の品質保全等に関する各種会議へ講師を延べ8名派遣した。</p>
<p>ウ 国際協力 輸入肥料の品質保全、海外の品質管理技術の向上、国内外の肥料の検査及び規格基準の整合等を図るため、要請に応じ海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。</p>	<p>ウ 国際協力 輸入肥料の品質保全、海外の品質管理技術の向上、国内外の肥料の検査及び規格基準の整合等を図るため、JICA等の要請に応じ、海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。また、職員の語学力の向上を図るため、必要に応じJICAの主催する研修等に職員を派遣する。</p>	<p>ウ 国際協力 輸入肥料の品質保全、海外の品質管理技術の向上、国内外の肥料の検査及び規格基準の整合等を図るため、JICA等の要請に応じ、海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。また、職員の語学力の向上を図るため、必要に応じJICAの主催する研修等に職員を派遣する。</p>	<p>ウ 国際協力 要請がなく、国際協力は実施しなかった。</p>
<p>エ 肥料に関する情報提供等 消費者をはじめとする国民の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応し、肥料の安全性に関する情報を積極的に提供するとともに、消費者、肥料の生産業者等からの問い合わせに対応する。</p>	<p>エ 肥料に関する情報提供等 消費者をはじめとする国民の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応し、以下の具体的な措置を講ずる。 (ア) ホームページの掲載内容等の充実を図ることにより、肥料の安全性や施用方法に関する情報を積極的に提供する。 (イ) 消費者、肥料の生</p>	<p>エ 肥料に関する情報提供等 消費者をはじめとする国民の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応し、以下の具体的な措置を講ずる。 (ア) ホームページの掲載内容等の充実を図ることにより、肥料の安全性や施用方法に関する情報を積極的に提供する。 (イ) 消費者、肥料の生</p>	<p>エ 肥料に関する情報提供等 平成15年度、ホームページに設置した「肥料の安全性に係る情報提供」項目の内容を充実させた。 また、肥料等関係業者、消費者等からの肥料等に係る照会・相談件数は9,197件あり、いずれについても適切な対応を行った。</p>

<p>(3) 肥料取締法の規定による立入検査、質問及び収去 肥料取締法（昭和25年法律第127号）第30条の2の規定による立入検査等を行うに当たっては、農林水産大臣の指示に従い適正に実施する。また、立入検査等の結果については、肥料の分析・鑑定を確保しつつ、迅速な分析が行える手法の開発等により、農林水産大臣へ40営業日以内に報告する。</p>	<p>産業者等からの問い合わせに適切に対応する。</p> <p>(3) 肥料取締法の規定による立入検査、質問及び収去 肥料取締法の規定による立入検査等の実施に当たっては、農林水産大臣の指示に従い適正に実施する。また、立入検査等の結果について、肥料の分析・鑑定の精度の確保を図りつつ、農林水産大臣へ40営業日以内に報告できるよう、有害成分分析に関するスクリーニング手法の開発・実用化、分析機器等の効率的利用等の推進により、検査の迅速化等を図る。</p>	<p>産業者等からの問い合わせに適切に対応する。</p> <p>(3) 肥料取締法の規定による立入検査、質問及び収去 肥料取締法の規定による立入検査等の実施に当たっては、農林水産大臣の指示に従い適正に実施する。また、立入検査等の結果について、肥料の分析・鑑定の精度の確保を図りつつ、農林水産大臣へ40営業日以内に報告できるよう、蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法の開発・実用化、分析機器等の効率的利用等の推進を図る。</p>	<p>(3) 肥料取締法の規定による立入検査、質問及び収去 ・肥料取締法の規定による立入検査等は、677件実施するとともに農林水産大臣の指示に従い適正に実施した。 なお、農林水産大臣の指示により、牛の部位を原料とする肥料の製造工程について、牛のせき柱等が含まれていない製造工程で生産されていることについて製造基準との適合性について確認検査を14件実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入検査を極力当該月の一週間以内に実施し、収去品1カ月分を一括して分析することにより、分析機器の効率的利用の推進を図った。 ・蛍光X線分析を用いた有害成分分析に関するスクリーニング手法のうち、鉍さいけい酸質肥料中のニッケル及びクロムの分析手法を導入した。また、鉍さいけい酸質肥料及び軽量気泡コンクリート粉末肥料中のチタンのスクリーニング手法を開発した。 ・全ての立入検査について、その結果を、農林水産大臣へ40営業日以内に報告した。月別の報告までに要した日数は、表11のとおりである。 <p>表11 立入検査から農林水産大臣へ報告するまでに要した日数 (単位：営業日)</p> <table border="1" data-bbox="1285 903 2074 1117"> <thead> <tr> <th>17年 4月</th> <th>17年 5月</th> <th>17年 6月</th> <th>17年 7月</th> <th>17年 8月</th> <th>17年 9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>35</td> </tr> <tr> <th>17年10月</th> <th>17年11月</th> <th>17年12月</th> <th>18年 1月</th> <th>18年 2月</th> <th>18年 3月</th> </tr> <tr> <td>39</td> <td>39</td> <td>35</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月	39	37	37	36	39	35	17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月	39	39	35	38	38	38
17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月																						
39	37	37	36	39	35																						
17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月																						
39	39	35	38	38	38																						
<p>2 飼料及び飼料添加物関係業務 (1) 飼料及び飼料添加物の検査 ア 飼料及び飼料添加物の基準・規格等の設定に関する調査 飼料の安全性を向上させるため、次に掲げる飼料及び飼料添加物の基準・規格等の設定に関する調査を行う。</p>	<p>2 飼料及び飼料添加物関係業務 (1) 飼料及び飼料添加物の検査 ア 飼料及び飼料添加物の基準・規格等の設定に関する調査</p>	<p>2 飼料及び飼料添加物関係業務 (1) 飼料及び飼料添加物の検査 ア 飼料及び飼料添加物の基準・規格等の設定に関する調査</p>	<p>2 飼料及び飼料添加物関係業務 (1) 飼料及び飼料添加物の検査 ア 飼料及び飼料添加物の基準・規格等の設定に関する調査</p>																								

<p>(ア) 基準・規格等に関する最新の科学的知見、諸外国における規制の状況、関係する他法令による諸規制の専門的・技術的な内容等の調査を、中期目標の期間中に75品目程度実施する。また、当該調査結果を事業年度ごとに取りまとめ、公表するとともに、調査結果を踏まえ、基準・規格改正に必要な資料を作成する。</p>	<p>(ア) 現在、飼料添加物に指定されている151品目のうち、77品目について、中期計画期間中に基準・規格等に関する最新の文献を収集するとともに、諸外国における規制の状況の情報入手し、関係する他法令による諸規制の専門的・技術的な内容等の調査を行う。同調査結果について事業年度ごとに取りまとめる。</p>	<p>(ア) 現在、飼料添加物に指定されている151品目のうち、16品目について、基準・規格等に関する最新の科学的知見に関する文献を収集するとともに、諸外国における規制の状況の情報入手し、関係する他法令による諸規制の専門的・技術的な内容等の調査を行い、調査結果を取りまとめる。</p>	<p>(ア) 現在、飼料添加物に指定されている151品目のうち粘結剤5品目(アルギン酸ナトリウム、カゼインナトリウム、カルボキシメチルセルロースナトリウム、プロピレングリコール、ポリアクリル酸ナトリウム)、乳化剤5品目(グリセリン脂肪酸エステル、ショ糖脂肪酸エステル、ソルビタン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレンソルビタン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレングリセリン脂肪酸エステル)、抗酸化剤1品目(エトキシキン)、調整剤1品目(ギ酸)及びミネラル4品目(塩化カリウム、クエン酸鉄、コハク酸クエン酸鉄ナトリウム、酸化マグネシウム)の計16品目について、基準・規格等に関する最新の科学的知見に関する文献を収集するとともに、諸外国における規制の状況の情報入手し、関係する他法令による諸規制の専門的・技術的な内容等の調査を行い、その結果を取りまとめた。</p>
<p>(イ) 飼料添加物に関する動物試験等の信頼性を確認するため、飼料添加物の動物試験の実施に関する基準に基づく検査を行う。</p>	<p>(イ) 飼料添加物に関する動物試験等の信頼性を確認するため、飼料添加物の動物試験の実施に関する基準に基づく検査を行う。</p>	<p>(イ) 飼料添加物に関する動物試験等の信頼性を確認するため、飼料添加物の動物試験の実施に関する基準適用対象試験に対する飼料添加物G L P査察を実施する。</p>	<p>(イ) 株式会社京都動物検査センター本社及び三和農場に対してG L P査察を実施した(適用対象試験:グルコン酸カルシウムについての対象家畜等を用いた飼養試験)。</p>
<p>イ モニタリング検査 飼料の安全性を向上させるため、次に掲げるモニタリング検査を行う。 (ア) 飼料中の飼料添加物、有害物質、病原微生物のモニタリング検査を実施し、基準・規格等の適合状況等を事業年度ごとに取りまとめ、公表する。また、このうち特に広域的に流通する主要な輸入飼料穀物や乾牧草等について、計画的に有害物質等による汚染状況のモニタリング検査を行い、その結果を中期計画に定める。</p>	<p>イ モニタリング検査 (ア) 飼料又は飼料添加物中の飼料添加物、有害物質、病原微生物のモニタリング検査を以下のとおり年間少なくとも9,150点実施し、基準・規格等適合状況等を事業年度ごとに取りまとめる。また、このうち特に広域的に流通する主要な輸入飼料穀物や乾牧草等のモニタリング検査については、検査計画を策定し、当該検査計画に基づいて検査を行い、有害物質等による汚染状況の把握に努め、</p>	<p>イ モニタリング検査 (ア) 飼料又は飼料添加物中の飼料添加物、有害物質、病原微生物の基準・規格適合検査は、以下のとおり年間少なくとも9,150点実施し、検査結果を取りまとめ、ホームページ等で公表する。 また、このうち特に広域的に流通する主要な輸入飼料穀物や乾牧草等について、計画的に有害物質等による汚染状況のモニタリング検査を行い、その結果を四半期ごとに取りまとめ、ホームページ</p>	<p>イ モニタリング検査 (ア) 飼料又は飼料添加物中の飼料添加物、有害物質、病原微生物の基準・規格適合検査は、以下のとおり年間12,531点実施し、その結果を取りまとめた。 また、検査結果は、ホームページ等で公表した。</p>

<p>期間ごとに取りまとめて公表する。</p>	<p>その結果を四半期ごとに取りまとめて公表する。</p>	<p>等で公表する。</p>	
	<p>a 飼料及び飼料添加物中の抗菌性飼料添加物の基準・規格適合検査として 1,000点</p>	<p>a 飼料及び飼料添加物中の抗菌性飼料添加物の基準・規格適合検査として 1,000点</p>	<p>a 飼料及び飼料添加物中の抗菌性飼料添加物の基準・規格適合検査として 1,079点</p>
	<p>b 飼料中の農薬、かび毒、有害重金属等の有害物質の基準適合検査として 7,850点</p>	<p>b 飼料中の農薬、かび毒、有害重金属等の有害物質の基準適合検査として 7,850点</p>	<p>b 飼料中の農薬、かび毒、有害重金属等の有害物質の基準適合検査として 11,077点</p>
	<p>c 飼料中の病原微生物の基準・規格適合検査として 300点</p>	<p>c 飼料中の病原微生物の基準・規格適合検査として 300点</p>	<p>c 飼料中の病原微生物の基準・規格適合検査として 375点</p>
<p>(イ) 我が国における牛海綿状脳症の発生を踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、飼料中の肉骨粉等の分析・鑑定を行う。</p>	<p>(イ) 我が国における牛海綿状脳症の発生を踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、飼料中の肉骨粉等の分析・鑑定を少なくとも年間1,000点実施し、その結果を事業年度ごとに取りまとめる。</p>	<p>(イ) 我が国における牛海綿状脳症の発生を踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、飼料中の肉骨粉等の分析・鑑定を少なくとも年間1,000点実施し、その結果を取りまとめる。</p>	<p>(イ) 飼料中の肉骨粉等の分析・鑑定として動物質性飼料181検体及び牛用配合飼料等422検体の計603検体について、延べ2,370点の分析・鑑定を実施し、その結果を取りまとめた。</p>
<p>(ウ) 抗菌性飼料添加物を含有する飼料の適正使用に資するため、畜産農家等における抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタリング調査を実施する。その際、必要に応じて遺伝子解析、動物試験等を行い、耐性菌の発現状況と飼料添加物の給与との関連を事業年度ごとに取りまとめ、公表する。</p>	<p>(ウ) 抗菌性飼料添加物を含有する飼料の適正使用に資するため、畜産農家等における抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタリング調査について、第1の2の(1)の業務運営の効率化により当該調査に従事する人員を確保し、少なくとも年間100株の菌について当該調査を実施する。また、必要に応</p>	<p>(ウ) 畜産農家等における抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタリング調査については、第1の2の(1)の業務運営の効率化により当該調査に従事する人員を確保し、少なくとも年間100株の菌について当該調査を実施する。その結果を取りまとめ、全国的な耐性菌発現状況を公表する。</p>	<p>(ウ) 畜産農家等における抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタリング調査を行うため、人員を確保し、109株の菌について調査を実施し、その結果を取りまとめ、農林水産省に報告した。本調査の耐性菌発現状況は家畜衛生週報（農林水産省消費・安全局畜産安全管理課・動物衛生課発行）に掲載予定である。</p>

じて遺伝子解析、動物試験等を行い、耐性菌の発現状況と飼料添加物の給与との関連を調査する。当該調査結果は、事業年度ごとに取りまとめる。また、中期計画期間中に諸外国における耐性菌対策、抗菌性飼料添加物の適正使用方策、リスクアセスメント等の耐性菌発現に係る技術的内容の検討を行う。当該検討結果は、中期目標期間中に取りまとめる。

また、遺伝子解析を行い、耐性菌の発現状況と飼料添加物の給与との関連を調査し、その結果をとりまとめるとともに、諸外国における耐性菌対策、抗菌性飼料添加物の適正使用方策等の耐性菌発現にかかる技術的内容の検討を行い、その結果をとりまとめる。

(工) 組換え体利用飼料等の分別流通の徹底状況を確認するため、①組換え体利用飼料等の識別検査を行う機器等の整備を行い、検査体制を整備するとともに、②組換え体飼料のモニタリング検査を実施し、組換え体利用飼料等の流通状況等を事業年度ごとに取りまとめる。

(工) 組換え体利用飼料等の分別流通の徹底状況を確認するため、①組換え体利用飼料等の識別検査を行う機器等を整備するとともに、第1の2の(1)の業務運営の効率化により当該調査に従事する人員を確保することにより、検査体制を整備し、②組換え体飼料のモニタリング検査を少なくとも年間100点実施する。当該組換え体利用飼料等の流通状況等を、事業年度ごとに取りまとめる。さらに、③新たに開発される組換え体飼料の検査方法の開発検討、④飼料中の組換え体の定量試験法の開発、⑤組換え体の定量試験による調査を実施し、これらの結果を中期目標

(工) 組換え体利用飼料等のモニタリング調査については、第1の2の(1)の業務運営の効率化により当該調査に従事する人員を確保することにより、①検査体制を整備し、②組換え体飼料のモニタリング検査を少なくとも年間100点実施し、結果をとりまとめる。さらに、③新たに開発される組換え体飼料の検査方法の開発検討を行う。

(工) ①については、平成15年度までに、全ての事務所に対してPCR試験設備を整備するとともに、PCR検査技術の移転を終了した。
②については、組換え体飼料のモニタリング検査を、当初計画の約2.4倍の242点(CBH:26点、Bt10:216点)を実施した。特に、安全性未承認のGM系統とうもろこしBt10について、緊急に本部及び地方事務所総力を挙げて検査に取り組んだ。
③については、②に関連してBt10系統の検査方法を短期間に実用化し、分析の迅速化に大きく寄与した。
また、食品総合研究所と共同でBt10の定量法を開発し、農林水産省に報告した。

	期間中に取りまとめる。		
(オ) 飼料又は飼料添加物に起因する家畜等の事故が発生した場合の機動的かつ効率的な対応等に資するため、基準・規格等者に基づく「製造業者専用」表示飼料等の検査結果を含め、収去品の検査結果、飼料製造業者等届及び飼料製造管理者届のデータベース化を行う。	(オ) 飼料又は飼料添加物に起因する家畜等の事故が発生した場合の機動的かつ効率的な対応等に資する観点から、基準・規格等に基づく「製造業者専用」表示飼料等の検査結果を含め、各事業年度ごとに立入検査結果及び収去品の検査結果のデータベース化を行うとともに、中期計画期間中に飼料製造業者、飼料輸入業者、飼料添加物製造業者及び飼料製造管理者届のデータベース化を行う。	(オ) 基準・規格等に基づく「製造業者専用」表示飼料等の検査及び飼料製造管理者による管理状況の検査を含め、平成元年以降に国が実施した検査結果及び飼料製造業者届等のデータベースに平成17年度のデータを追加入力する。	(オ) 基準・規格等に基づく「製造業者専用」表示飼料等の検査を315件実施するとともに、飼料製造管理者による管理状況の検査を307件実施した。また、平成17年度の立入検査結果及び収去品の試験結果2,582件のデータベース化を行うとともに、平成17年12月末までの飼料製造業者等届1,620件及び飼料製造管理者届307件の計1,927件のデータベース化を行った。
ウ 飼料の使用に起因する家畜被害発生時等の対応 飼料の使用に起因する有害畜産物の生産若しくは家畜等の被害の発生、又は有害な飼料の流通が確認された場合に被害の拡大等を確実に防止する観点から、農林水産省及び都道府県等と連携して迅速かつ適切に有害な飼料の流通実態の把握、原因の究明等を行う。	ウ 飼料の使用に起因する家畜被害発生時等の対応 飼料の使用に起因する有害畜産物の生産若しくは家畜等の被害の発生、又は有害な飼料の流通が確認された場合に被害の拡大等を確実に防止する観点から、農林水産省及び都道府県等と連携して迅速かつ適切に有害な飼料の流通実態の把握、原因の究明等を行うため必要な検査等を行う。	ウ 飼料の使用に起因する家畜被害発生時等の対応 飼料の使用に起因する有害畜産物の生産若しくは家畜等の被害の発生、又は有害な飼料の流通が確認された場合には、被害の拡大等を確実に防止する観点から、農林水産省及び都道府県等と連携し、必要に応じて迅速かつ適切に有害な飼料の流通実態の把握、原因の究明等を行うため必要な検査等を行う。	ウ 飼料の使用に起因する家畜被害発生時等の対応 ・エンドファイト毒素による中毒が疑われる家畜事故の原因究明のため、給与した輸入乾牧草等の分析を実施した(10件、14サンプル)。 ・ジゼロシン中毒が疑われる事例の原因究明のため、飼料等の分析を実施した(2件、4サンプル)。 ・動物由来たん白質の混入が疑われる牛用飼料等中の肉骨粉の鑑定を実施した(1件、3サンプル)。
エ 飼料及び飼料添加物の試験等の受託 飼料の安全性及び品質を向上させるため、都道府県、畜産農家等からの飼料等の依頼分	エ 飼料及び飼料添加物の試験等の受託 飼料の安全性及び品質の向上に資する観点から、都道府県、畜産農家等からの飼料等の	エ 飼料及び飼料添加物の試験等の受託 飼料の安全性及び品質の向上に資する観点から、都道府県、畜産農家等からの飼料等の	エ 飼料及び飼料添加物の試験等の受託 飼料の安全性及び品質の向上に資する観点から、都道府県、畜産農家等からの飼料等の試験等の受託 飼料の安全性及び品質の向上に資する観点から、都道府県、畜産農家等からの飼料等の依頼分析については30件(延べ10項目-62サンプル)実施し、標準処理期間内に全て処理した。

<p>析については極力実施する。</p>	<p>依頼分析については極力実施する。 また、以下の依頼検査の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。 (ア) 化学分析 ((ウ)を除く。) 30営業日 (イ) 生物分析 30営業日 (ウ) ダイオキシン類分析 60営業日</p>	<p>依頼分析については極力実施する。 また、以下の依頼検査の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。 (ア) 化学分析 ((ウ)を除く。) 30営業日 (イ) 生物分析 30営業日 (ウ) ダイオキシン分析 60営業日</p>	
			<p>※分析法全般の解説書の作成 中期目標の期間(13～17年度)中の15年度に分析法全般の解説書である「飼料分析法・解説(2004)」を作成(16年3月18日発行)した。</p>
<p>オ 飼料及び飼料添加物の検査技術の向上 (ア) 飼料及び飼料添加物の検査の迅速化・充実化に資する観点から、分析法の開発・改良を中期目標の期間中に約20件実施し、調査結果を事業年度ごとに取りまとめ、公表するとともに、<u>分析法の解説書を作成する。</u></p>	<p>オ 飼料及び飼料添加物の検査技術の向上 (ア) 飼料及び飼料添加物の検査の迅速化・充実化に資する観点から、分析法の開発又は改良について中期目標の期間中に、農薬、天然有害物質、重金属等を対象に約20件実施し、調査結果を事業年度ごとに取りまとめ、また、中期目標期間中に当該物質を含め、<u>分析法全般の解説書を作成する。</u></p>	<p>オ 飼料及び飼料添加物の検査技術の向上 (ア) 飼料及び飼料添加物の検査技術の向上については、以下の項目について分析法の開発又は改良を行い、調査結果を取りまとめる。 開発：ゼアラレノン(LC-MS法)、α化(糊化)度 改良：クエン酸モランテル</p>	<p>オ 飼料及び飼料添加物の検査技術の向上 (ア) 飼料及び飼料添加物の検査技術の向上を目的として、粗脂肪、マイコトキシン(11成分)、ゼアラレノン、農薬(137成分)、ジカンバ、プロモキシニル、アンプロリウム、クエン酸モランテル、糊化(α化)度、りん、家きん由来DNA、反すう動物由来たん白質、鶏由来たん白質及びサルモネラの合計160成分(15件)の分析法の開発又は改良を行い、調査結果をとりまとめた。</p>
<p>(イ) 分析法について、国際基準との比較検討を中期目標の期間中に約10件実施し、必要に応じて開発・改良を行う。</p>	<p>(イ) 分析法について、国際基準との比較検討を中期目標の期間中に栄養成分等約10件実施し、必要に応じて当該分析法の開発・改良を行う。</p>	<p>(イ) 分析法について、アフラトキシンB1及び粗脂肪について国際基準との比較検討を実施し、必要に応じて当該分析法の開発・改良を行う。</p>	<p>(イ) アフラトキシンB1及び粗脂肪について我が国の公定法(飼料分析基準)と国際基準(ISO)に差があるかどうかを確認するため比較検討を行った。</p>
<p>(ウ) 牛海綿状脳症の発</p>	<p>(ウ) 牛海綿状脳症の発</p>	<p>(ウ) 牛海綿状脳症の発</p>	<p>(ウ) 牛海綿状脳症の発生を防止するための基準・規格の設定</p>

<p>生を防止するための基準・規格の設定等のための分析法確立等を必要に応じて行う。</p>	<p>生を防止するための基準・規格の設定等のための分析法確立等を必要に応じて行う。</p>	<p>生を防止するための基準・規格の設定等のための分析法確立等を必要に応じて行う。</p>	<p>等に資するため、PCRによる飼料中の動物由来DNAの検出法及びELISAによる飼料中の動物由来たん白質の検出法を確立し、本検出法は、検査機関等において幅広く使用されるようになっていた。平成17年度には、豚肉骨粉等の使用解禁に伴い、PCRによる豚肉骨粉中の反すう動物由来DNA検出法及びELISAによる豚肉骨粉中の反すう動物由来たん白質検出法を実用化した。</p> <p>なお、PCRによる飼料中の牛・豚由来の肉骨粉の高感度検出のための分析法の特許出願に続いて、平成17年度にイムノクロマト法による動物由来たん白質の検出法についても特許出願した。</p>
<p>カ 標準品等の配布 成分規格等省令の規定に基づく抗生物質の常用標準品の指定は、2年に1回以上行う。なお、常用標準品の配布は申請を受理した日から10営業日以内に行う。 また、配布申請者に対して業務についてのアンケート等を実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	<p>カ 標準品等の配布 成分規格等省令の規定に基づき抗生物質の常用標準品の指定を2年に1回以上行う。なお、常用標準品の配布については、手数料の納付方法の簡略化により申請を受理した日から10営業日以内に行う。 また、配布申請者に対して業務についてのアンケート等を実施し、その評価に基づき、業務運営の改善を行う。</p>	<p>カ 標準品等の配布 必要に応じて常用標準品の指定を行うとともに、常用標準品の配布については、手数料の納付方法の簡略化により申請を受理した日から10営業日以内に行う。 また、配布申請者に対して業務についてのアンケート等を実施し、その評価に基づき、業務運営の改善を行う。</p>	<p>カ 標準品等の配布 20種類について常用標準品の指定を行うとともに、常用標準品は673本について、申請を受理した日から10営業日以内に全て配布した。また、配布申請者に対して業務についてのアンケートは、新規の申請者がなく実施しなかった。</p>
<p>キ 調査研究 飼料の安全性及び品質を向上させるため、飼料の消費者、製造業者等又は検査・検定関係機関等の要望、最新科学の知見、諸外国における規制の状況、関係する他法令による規制の専門的・技術的な内容等を踏まえ、飼料の安全性及び品質に関する調査等を実施し、調査結果を事業年度ごとに公表する。</p>	<p>キ 調査研究 飼料の消費者、製造業者等又は検査・検定関係機関等の要望、最新の科学的知見、諸外国における規制の状況、関係する他法令による諸規制の専門的・技術的な内容等を踏まえ、飼料の安全性及び品質に関する諸課題の調査結果を事業年度ごとに公表する。</p>	<p>キ 調査研究 以下の課題の調査研究を実施し、調査結果を取りまとめる。なお、(カ)については調査結果を公表する。 (ア) 飼料中の動物由来たん白質検出法の検討 (イ) 飼料中の動物由来DNA検出法の検討</p>	<p>キ 調査研究 (ア) ELISAによる豚肉骨粉中の反すう動物由来たん白質の検出法として、新たにモノクローナル抗体を用いた「メライザテックキット」について感度、特異性等の検討を行い、同キットの実用化を図った。また、イムノクロマト法による牛由来たん白質検出キットについて、感度や豚肉骨粉への適用等について評価を実施中である。 (イ) PCRによる飼料中の肉骨粉等の高精度検出及び動物種の識別方法として、新たに卵製品を含む飼料中のチキンミール等の検出法を実用化した。また、平成16年度に開発した微量の魚粉の検出が可能な魚類検出プライマー及び乳製品を含む飼料中の肉骨粉等の検出法について、食品衛生学会に発表した。</p>

		<p>(ウ) サルモネラの試験法の開発</p> <p>(エ) 食品循環資源飼料原料の安全性及び品質に関する調査</p> <p>(オ) 厚労省のポジティブリスト化が想定される農薬等の分析法調査</p> <p>(カ) 輸入飼料への無登録農薬等の混入実態調査</p>	<p>(ウ) PCRによる飼料中のサルモネラ属菌のスクリーニング検査法について検討を行い、これまでの調査結果をとりまとめた。さらに、監視伝染病に関連したサルモネラ6血清型を迅速に検出する手法について、検討を行い、結果を取りまとめた。</p> <p>(エ) 食品循環資源を飼料化している事業場について、製品の分析結果及びBSEへの対応に係るアンケート調査結果を取りまとめた。</p> <p>(オ) 厚労省のポジティブリスト化が想定される農薬等について、GC/MSによる137成分の一斉分析法を開発し、その他の成分の分析法を調査するため、「飼料の有害物質等残留基準設定等における有害物質等の分析法開発事業(農林水産省事業)」の委員会に出席し、100種類以上の農薬の一斉分析法の検討を行った。</p> <p>(カ) 輸入飼料への無登録農薬等の混入実態を調査するため、輸入穀類、乾牧草等を対象として無登録農薬等16種類について計859点分析し、混入実態を調査し公表した。</p>
<p>ク 牛海綿状脳症の発生に伴う対応 我が国において牛海綿状脳症が発生したことを踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、以下の対応を行う。</p>	<p>ク 牛海綿状脳症の発生に伴う対応 我が国において牛海綿状脳症が発生したことを踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、以下の対応を行う。</p>	<p>ク 牛海綿状脳症の発生に伴う対応 我が国において牛海綿状脳症が発生したことを踏まえ、牛海綿状脳症の発生防止を万全なものとするため、以下の対応を行う。</p>	<p>ク 牛海綿状脳症の発生に伴う対応</p>
<p>(ア) 牛海綿状脳症の発生に関する感染源及び感染経路の究明に資するため、国内及び海外の飼料工場等に対して飼料の流通経路等の検査を必要に応じて行う。</p>	<p>(ア) 牛海綿状脳症の発生に関する感染源及び感染経路の究明に資するため、国内及び海外の飼料工場等に対して飼料の流通経路等の検査を必要に応じて行う。</p>	<p>(ア) 牛海綿状脳症の発生に関する感染源及び感染経路の究明に資するため、国内及び海外の飼料工場等に対して飼料の流通経路等の検査を必要に応じて行う。</p>	<p>(ア) 牛海綿状脳症の発生に関する感染源及び感染経路の究明のための給与飼料の流通経路、肉骨粉等の交差汚染の可能性等の検査の要請が無く実施しなかった。</p>
<p>(イ) ペットフード等への反すう動物由来たん白質の混入を防止するとともに、ペットフード等が家畜用飼料に誤用・流用されることを防止する観点から、ペットフード等の製造基準適合確認検査を行い、製造基準に適合するものであると認め</p>	<p>(イ) ペットフード等への反すう動物由来たん白質の混入を防止するとともに、ペットフード等が家畜用飼料に誤用・流用されることを防止する観点から、ペットフード等の製造基準適合確認検査を行い、製造基準に適合するものであると認め</p>	<p>(イ) ペットフード等への反すう動物由来たん白質の混入を防止するとともに、ペットフード等が家畜用飼料に誤用・流用されることを防止する観点から、ペットフード等の製造基準適合確認検査を必要に応じて行い、製造基準に適合するもので</p>	<p>(イ) 業者からの申請に応じ製造基準適合確認検査を45件実施し、製造基準に適合すると認められた事業場をホームページに公表した。</p>

製造事業場を公表する。	製造事業場を公表する。	あると認めた製造事業場を公表する。	
(ウ) 飼料を海外に輸出する飼料業者等からの要請に基づき、肉骨粉等の使用に関する検査を製造現場の確認を含め実施する。	(ウ) 飼料を海外に輸出する飼料業者等からの要請に基づき、肉骨粉等の使用に関する検査を製造現場の確認を含め実施する。	(ウ) 飼料を海外に輸出する飼料業者等からの要請に基づき、肉骨粉等の使用に関する検査を製造現場の確認を含め実施する。	(ウ) 飼料を輸出する業者からの要請に基づき、肉骨粉等の使用に関する検査を24件実施した。
(2) 飼料及び飼料添加物の検定及び表示に関する業務	(2) 飼料及び飼料添加物の検定及び表示に関する業務	(2) 飼料及び飼料添加物の検定及び表示に関する業務	(2) 飼料及び飼料添加物の検定及び表示に関する業務
ア 検定及び表示 特定飼料等のうち飼料添加物の検定及び表示の業務は、申請のあった日から20営業日以内に処理する。 また、検定申請者に対して業務についてのアンケート等を実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。	ア 検定及び表示 特定飼料等のうち飼料添加物の検定及び表示の業務を適正に実施する。当該業務は、事務手続の簡素化により申請を受理した日から20営業日以内に処理する。 また、検定申請者に対して業務についてのアンケート等を実施し、その評価に基づき、業務運営の改善を行う。	ア 検定及び表示 特定飼料等のうち飼料添加物の検定及び表示の業務を適正に実施する。当該業務は、事務手続の簡素化により申請のあった日から20営業日以内に処理する。 また、検定申請者に対して業務についてのアンケート等を実施し、その評価に基づき、業務運営の改善を行う。	ア 検定及び表示 特定飼料等のうち飼料添加物の検定及び表示の業務については、533件を適正に実施した(この件数は一昨年度の523件とほぼ同じ実績である。)。さらに、申請のあった日から20営業日以内に全ての検定を処理した。 また、検定申請者に対して業務についてのアンケート等を実施した。
イ 検定方法等の技術的内容に関する調査 飼料又は飼料添加物の安全性を向上させるため、検定及び表示の業務について、最新の科学的知見等に基づく専門的・技術的な内容の調査等を行い、調査結果を事業年度ごとに取りまとめ、公表する。	イ 検定方法等の技術的内容に関する調査 飼料又は飼料添加物の安全性の向上に資する観点から、検定及び表示の業務について、最新の科学的知見等に基づく専門的・技術的な内容の調査等を行い、調査結果を事業年度ごとに取りまとめる。	イ 検定方法等の技術的内容に関する調査 飼料又は飼料添加物の安全性の向上に資する観点から、検定及び表示の業務について、最新の科学的知見等に基づく専門的・技術的な内容の調査等を行い、調査結果を取りまとめる。	イ 検定方法等の技術的内容に関する調査 特定添加物の確認試験に関する技術的内容を調査し、その結果をとりまとめた。
(3) 飼料及び飼料添加物について登録検定機関が行う検定に関する技術上の指導	(3) 飼料及び飼料添加物について登録検定機関が行う検定に関する技術上の指導	(3) 飼料及び飼料添加物について登録検定機関が行う検定に関する技術上の指導	(3) 飼料及び飼料添加物について登録検定機関が行う検定に関する技術上の指導 登録検定機関の行う検定業務の適切な実施に資するため、全ての登録検定機関(3機関)に対して分析技術の維持状況

<p>登録検定期限の行う検定期限の適切な実施に資するため、検定期限のある登録検定期限に対して年1回調査を実施するとともに、検定の精度管理等について技術的な指導を行う。</p> <p>検定期限に係る技術水準の維持・向上を図るため、共通試料を用いた登録検定期限の技術水準の確認試験を年1回実施する。</p>	<p>登録検定期限の行う検定期限の適切な実施に資するため、検定期限のある登録検定期限に対して年1回分析技術の維持状況を調査し、検定の精度管理等について技術的な指導を行う。</p> <p>検定期限に係る技術水準の維持・向上を図るため、共通試料を用いた登録検定期限の技術水準の確認試験を年1回実施する。</p>	<p>登録検定期限の行う検定期限の適切な実施に資するため、登録検定期限に対して年1回分析技術の維持状況を調査し、技術的な指導を行う。</p> <p>検定期限に係る技術水準の維持・向上を図るため、共通試料を用いた登録検定期限の技術水準の確認試験を年1回実施する。</p>	<p>調査し、技術的な指導を行った。</p> <p>検定期限に係る技術水準の維持・向上を図るため、共通試料を用いた登録検定期限の技術水準の確認試験を延べ6機関の11事業所に対して実施した。</p>
<p>(4) 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理の方法等に関する検査</p>	<p>(4) 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理の方法等に関する検査</p>	<p>(4) 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理の方法等に関する検査</p>	<p>(4) 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理の方法等に関する検査</p>
<p>ア 特定飼料等製造業者の登録等の申請に係る検査</p>	<p>ア 特定飼料等製造業者の登録等の申請に係る検査</p>	<p>ア 特定飼料等製造業者の登録等の申請に係る検査</p>	<p>ア 特定飼料等製造業者の登録等の申請に係る検査 特定飼料等製造業者の登録等の申請がなく、本業務は実施しなかった。</p>
<p>(ア) 特定飼料等製造業者の登録等の申請に係る検査については、検査に要する標準処理期間を中期計画に定め、処理期間内に検査を終了するよう努める。</p>	<p>(ア) 特定飼料等製造業者（外国特定飼料等製造業者を除く。）の登録等の申請に係る検査については、検査に要する標準処理期間を50営業日と定め、処理期間内に検査を終了するよう努める。</p>	<p>(ア) 特定飼料等製造業者（外国特定飼料等製造業者を除く。）の登録等の申請に係る検査については、検査に要する標準処理期間を50営業日と定め、処理期間内に検査を終了するよう努める。</p>	
<p>(イ) 申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	<p>(イ) 申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	<p>(イ) 申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	
<p>イ 規格設定飼料製造業者の登録等の申請に係る検査</p>	<p>イ 規格設定飼料製造業者の登録等の申請に係る検査</p>	<p>イ 規格設定飼料製造業者の登録等の申請に係る検査</p>	<p>イ 規格設定飼料製造業者の登録等の申請に係る検査 規格設定飼料製造業者の登録等の申請がなく、本業務は実施しなかった。</p>
<p>(ア) 規格設定飼料製造業者の登録等の申請</p>	<p>(ア) 規格設定飼料製造業者（外国規格設定</p>	<p>(ア) 規格設定飼料製造業者（外国規格設定</p>	

<p>に係る検査については、検査に要する標準処理期間を中期計画に定め、処理期間内に検査を終了するよう努める。</p>	<p>飼料製造業者を除く。)の登録等の申請に係る検査については、検査に要する標準処理期間を40営業日と定め、処理期間内に検査を終了するよう努める。</p>	<p>飼料製造業者を除く。)の登録等の申請に係る検査については、検査に要する標準処理期間を40営業日と定め、処理期間内に検査を終了するよう努める。</p>	
<p>(イ) 申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	<p>(イ) 申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	<p>(イ) 申請者に対し、業務についてのアンケートを実施し、その結果を評価することにより業務運営の改善を行う。</p>	
<p>ウ 飼料等の製造・品質管理の高度化に関する検査 有害な飼料の流通を未然に防止する観点から、飼料等の製造設備、製造・品質管理の方法等に関する検査を実施し、その管理の高度化に係る技術的指導を行う。また、収去品の検査の結果、基準規格等に抵触する事例等が認められた場合にあっては、製造・品質管理の方法等の改善に係る技術的指導及び情報の提供を行う。</p>	<p>ウ 飼料等の製造・品質管理の高度化に関する検査 有害な飼料の流通を未然に防止する観点から、飼料等の製造設備、製造・品質管理の方法等に関する検査を実施し、その管理の高度化に係る技術的指導を行う。 特にHACCPによる飼料等の製造・品質管理の高度化に資するため、飼料工場における飼料中の飼料添加物及び飼料汚染の危害分析のためのモニタリング調査を行うとともに、配合飼料製造におけるサルモネラ汚染防止対策の充実に資するため、平成13年度に、①アンケート調査等の実施による配合飼料工場における汚染防止対策の実施状況の確認、②飼料原料及び配合飼料のサルモネラ汚染モニタリング調査、③配合飼料製造工程におけるサルモネラ汚染実態</p>	<p>ウ 飼料等の製造・品質管理の高度化に関する検査 有害な飼料の流通を未然に防止する観点から、必要に応じて飼料等の製造設備、製造・品質管理の方法等に関する検査を実施し、その管理の高度化に係る技術的指導を行う。 また、収去品の検査の結果、基準規格等に抵触する事例等が認められた場合にあっては、必要に応じて製造・品質管理の方法等の改善に係る技術的指導及び情報の提供を行う。</p>	<p>ウ 飼料等の製造・品質管理の高度化に関する検査 ・牛等用飼料に肉骨粉等が混入することを防止するため、飼料等を製造する事業場に対して、肉骨粉等の交差汚染防止に係る製造・品質管理の高度化に係る技術的指導を行った。 ・製造にあたり事前に農林水産大臣の確認を要する動物由来たん白質及び動物性油脂を製造する全ての事業場について、製造・品質管理状況を確認した。 特に輸入魚粉等の製造工程について農林水産大臣による確認制度が新たに導入されたことから、輸入魚粉等の輸入業者及び輸入先の製造事業場の管理状況を595件確認した。 ・収去品の試験の結果、違反となったのべ17事業所について製造・品質管理の方法等の改善に係る技術的指導を行った。</p>

	<p>の把握、汚染原因究明及び汚染防止対策の効果の確認、④サルモネラの簡易試験法の開発を行う。</p> <p>また、収去品の検査の結果、基準規格等に抵触する事例等が認められた場合にあつては、製造・品質管理の方法等の改善に係る技術的指導及び情報の提供を行う。</p>		
(5) (1) ~ (4) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等	(5) (1) ~ (4) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等	(5) (1) ~ (4) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等	(5) (1) ~ (4) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等
(ア) 飼料の安全性及び品質を向上させるため、検査関係機関又は飼料製造業者等の担当者に対して法令又は試験技術等の研修を年10回以上、飼料製造管理者資格取得講習会を2年に1回以上実施する。	(ア) 検査関係機関又は飼料製造業者等の担当者に対して法令又は試験技術等の研修を年10回以上、飼料製造管理者資格取得講習会を2年に1回以上実施する。	(ア) 検査関係機関又は飼料製造業者等の担当者に対して法令又は試験技術等の研修を年間10回以上実施するとともに、必要に応じて飼料製造管理者資格取得講習会を実施する。	(ア) 検査関係機関又は飼料製造業者等の担当者に対して法令研修20回(受講者数1,027名)、試験技術等の研修17回(受講者数57名)の計37回実施するとともに、飼料製造管理者資格取得講習会(6日間、77名)を実施した。
(イ) 都道府県等の要請に応じ、飼料の安全性及び品質に関する各種会議へ講師を派遣する。	(イ) 都道府県等の要請に応じ、飼料の安全性及び品質に関する各種会議へ講師を派遣する。	(イ) 都道府県等の要請に応じ、飼料の安全性の確保等に関する各種会議へ講師を派遣する。	(イ) 都道府県等の要請に応じ、飼料の安全性の確保等に関する各種会議(14回)へ講師を延べ18名派遣した。
(ウ) 国、関連団体等が行う事業検討委員会等へ参画し、専門的・技術的見地からの協力をを行う。 なお、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてのアンケート等を実施し、その結果を評価するこ とにより研修又は講義の内容の改善を図	(ウ) 国、関連団体等が行う事業検討委員会等へ参画し、専門的・技術的見地からの協力をを行う。 なお、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてのアンケート等を実施し、その評価に基づき、研修又は講義の内容の改善を図る。	(ウ) 国、関連団体等が行う事業検討委員会等へ参画し、専門的・技術的見地からの協力をを行う。 なお、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてのアンケート等を実施し、その評価に基づき、研修又は講義の内容の改善を図る。	(ウ) 国、関連団体等が行う事業検討委員会等へ延べ25回参画し、専門的・技術的見地からの協力をを行った。 また、研修受講者等に対して研修又は講義の内容についてアンケートを取り、その評価に基づき、研修又は講義の内容の改善を図った。

<p>る。</p> <p>イ 国際協力 飼料の安全性及び品質に関する国際協力を推進するため、要請に応じ、海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。</p>	<p>イ 国際協力 JICA等の要請に応じ、海外からの研修生の受入れ及び海外への職員の派遣を行う。また、職員の語学力向上を図るため、必要に応じて、JICAの主催する研修等に職員を派遣する。</p>	<p>イ 国際協力 JICA等の要請に応じ、海外からの研修生の受入れ及び海外への職員の派遣を行う。また、職員の語学力向上を図るため、必要に応じて、JICAの主催する研修等に職員を派遣する。</p>	<p>イ 国際協力 JICA等の要請によりベトナムに短期専門家1名を派遣し、重金属（水銀）の分析方法の指導を行った。研修の受入れは、韓国から研修者1名を受入れ、PCRによる飼料中の動物由来DNAの検出法、ELISAによる飼料中の動物由来たん白質の検出法及び肉骨粉の顕微鏡鑑定の研修を実施した。</p>
<p>ウ 飼料に関する情報提供等 消費者をはじめとする国民の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応し、飼料の安全性に関する情報を積極的に提供するとともに、消費者、飼料の製造業者等からの問い合わせに対応する。</p>	<p>ウ 飼料に関する情報提供等 消費者をはじめとする国民の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応し、以下のような具体的措置を講ずる。 (ア) ホームページの掲載内容等の充実を図ることにより、飼料の安全性に関する情報を積極的に提供する。 (イ) 消費者、飼料の製造業者等からの問い合わせに適切に対応する。</p>	<p>ウ 飼料に関する情報提供等 消費者をはじめとする国民の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応し、以下のような具体的措置を講ずる。 (ア) ホームページの掲載内容等の充実を図ることにより、飼料の安全性に関する情報を積極的に提供する。 (イ) 消費者、飼料の製造業者等からの問い合わせに適切に対応する。</p>	<p>ウ 飼料に関する情報提供等 飼料及び飼料添加物に関する行政サービスの向上に資する観点から、次のような対応を行った。 (ア) については、輸入飼料原料中の有害物質のモニタリング結果、農林水産大臣の確認を受けた動物由来たん白質の製造事業場一覧表、農林水産省から発出された飼料に関する通知等をホームページに掲載した。また、関係法令の改正等に伴い掲載内容を随時更新した。 (イ) については、消費者及び飼料等関係業者等からの飼料等に係る照会・相談への適切な対応を行った。照会・相談件数は1,292件であった。</p>
<p>(6) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の規定による立入検査、質問及び収去</p> <p>ア 立入検査及び質問の結果については、立入検査の日から30営業日以内に農林水産大臣に報告する。</p>	<p>(6) 飼料安全法の規定による立入検査、質問及び収去</p> <p>ア 立入検査及び質問の結果の報告については、第1の2の(2)の業務運営の効率化により立入検査実施後の事務処理等の迅速化を図ることにより、立入検査の日から30営業</p>	<p>(6) 飼料安全法の規定による立入検査、質問及び収去 飼料安全法第57条に規定する立入検査を行うに当たっては、農林水産大臣の指示に基づき適切に実施する。</p> <p>ア 立入検査及び質問の結果の報告については、第1の2の(2)の業務運営の効率化により立入検査実施後の事務処理等の迅速化を図り、立入検査の日から30営業日以内に農</p>	<p>(6) 飼料安全法の規定による立入検査、質問及び収去 飼料安全法第57条に規定する立入検査は、657件実施するとともに農林水産大臣の指示に基づき適切に実施した。</p> <p>ア 立入検査及び質問の結果の報告については、第1の2の(2)の業務運営の効率化により立入検査実施後の事務処理等の迅速化を図り、立入検査の日から全て30営業日以内に農林水産大臣に報告した(表12参照)。</p>

表12 立入検査から農林水産大臣へ報告するまでに要した

日以内に農林水産大臣に報告する。

林水産大臣に報告する。

最長日数

(単位：営業日)

17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月
29	26	29	22	19	27
17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月
28	27	26	17	20	24

イ 収去品の試験結果については、飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験の精度を確保しつつ、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等により試験の迅速化等を図ることとし、試験に要する標準処理期間を中期計画に定め、処理期間内に終了するよう努めるとともに、試験が終了した日から20営業日以内に農林水産大臣に報告する。

イ 収去品の試験結果の報告については、飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験の精度を確保しつつ、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等により試験の迅速化等を図ることとし、試験に要する標準処理期間を収去した日から20営業日と定め、処理期間内に試験が終了するよう努めるとともに、試験終了後の事務処理等の迅速化を図ることにより、試験が終了した日から20営業日以内に農林水産大臣に報告する。

イ 収去品の試験結果の報告については、飼料及び飼料添加物の分析・鑑定試験の精度を確保しつつ、検査技術の向上、試験実施の集約化、分析機器等の効率的な使用等により試験の迅速化等を図ることとし、試験に要する標準処理期間(20営業日)内に試験が終了するように努めるとともに、試験終了後の事務処理等の迅速化を図ることにより、試験が終了した日から20営業日以内に農林水産大臣に報告する。

イ 収去品の試験結果の報告については、試験に要する標準処理期間(20営業日)内に試験を終了するよう努め、試験終了後の事務処理等の迅速化を図ることにより、試験が終了した日から全て20営業日以内に農林水産大臣に報告した(表13参照)。また、試験は全て標準処理期間(20営業日)内に終了した(表14参照)。

表13 収去品の試験結果について分析終了から農林水産大臣へ報告するまでに要した最長日数 (単位：営業日)

17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月
18	20	15	14	15	20
17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月
14	18	16	18	15	18

表14 試験に要した最長日数 (単位：営業日)

17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月
15	16	19	20	18	16
17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月
14	15	17	16	19	13

ウ 我が国において牛海綿状脳症が発生したことに伴い、その感染源及び感染経路の究明並びに今後の牛海綿状脳症の発生の防止のため

ウ 我が国において牛海綿状脳症が発生したことに伴い、その感染源及び感染経路の究明並びに今後の牛海綿状脳症の発生の防止のため

ウ 我が国において牛海綿状脳症が発生したことに伴い、その感染源及び感染経路の究明並びに今後の牛海綿状脳症の発生の防止のため

ウ 牛海綿状脳症の感染源及び感染経路の究明等のため緊急に実施する立入検査については指示が無かった。

<p>に緊急に実施する立入検査についての指示に迅速かつ適切に対応する。</p>	<p>に緊急に実施する立入検査についての指示に迅速かつ適切に対応する。</p>	<p>に緊急に実施する立入検査についての指示に迅速かつ適切に対応する。</p>	
<p>エ 収去品の試験結果の信頼性を確保する観点から、試験の信頼性保証に係る各種制度の技術的な調査を行い、飼料の試験に適した信頼性確保の在り方を検討するとともに、検討結果を踏まえ、試験の信頼性を確保するための責任体制の明確化及び手順書の作成を進める。</p>	<p>エ 収去品の試験結果の信頼性を確保する観点から、試験の信頼性保証に係るGLP、ISO等の各種制度の技術的な調査を行い、飼料の試験に適した信頼性確保の在り方を検討するとともに、検討結果を踏まえ、試験の信頼性を確保するため中期目標期間中に以下の体制を整備する。 (ア) 試験実施部門責任者、信頼性保証部門責任者及び試料保管部門責任者の設置 (イ) 試験の実施、主要な機器の保守管理等に関する標準操作手順書の作成</p>	<p>エ 収去品の試験結果の信頼性を確保する観点から、試験の信頼性の確保に係る調査・検討の結果を踏まえ、飼料の試験の信頼性を確保するための業務規定を整備し、当該規定に基づく試験を実施する。</p>	<p>エ 試験の信頼性の確保に係る調査・検討の結果を踏まえ、①試験実施に係る標準操作手順書を整備し、②試験結果報告書の査察を実施した。</p>
<p>3 土壤改良資材関係業務 (1) 土壤改良資材の検査 ア 土壤改良資材の表示の内容に関する品質の検査 (ア) 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化を図るため、品質に関する表示の内容が実際の品質と一致しているか否かについての検査を実施する。 (イ) 製造業者等における品質管理技術の向上等に資するため、集取品の検査結果をデータベース化し、利用者が活用し得る形で提供する。</p>	<p>3 土壤改良資材関係業務 (1) 土壤改良資材の検査 ア 土壤改良資材の表示の内容に関する品質の検査 (ア) 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化を図るため、品質に関する表示の内容が実際の品質と一致しているか否かについての検査を実施する。 (イ) 製造業者等における品質管理技術の向上等に資するため、集取品の試験結果をデータベース化し、利用者が活用し得る形で提供する。</p>	<p>3 土壤改良資材関係業務 (1) 土壤改良資材の検査 ア 土壤改良資材の表示の内容に関する品質の検査 (ア) 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化を図るため、品質に関する表示の内容が実際の品質と一致しているか否かについての検査を実施する。 (イ) 製造業者等における品質管理技術の向上等に資するため、集取品の試験結果のデータベースの作成を引き続き行うとともに、データベース化済みのデータにつ</p>	<p>3 土壤改良資材関係業務 (1) 土壤改良資材の検査 ア 土壤改良資材の表示の内容に関する品質の検査 (ア) 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化を図るため、品質に関する表示の内容が実際の品質と一致しているか否かについての検査を実施した。 (イ) 集取品の検査結果を利用者が活用し得る形で提供することを目的として、検査結果のデータベース化を行い、肥飼料検査所のホームページにデータ提供している旨を掲載し、要望に応じてデータを提供するものとした。</p>

		いては、要請に基づき利用者が活用し得る形で提供する。	
イ 土壤改良資材及びその原料の試験の受託 土壤改良資材の品質保全に資するため、都道府県、農業者等被検査者以外から依頼を受けて土壤改良資材等の試験を実施するとともに、検査所において検査の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。	イ 土壤改良資材及びその原料の試験の受託 土壤改良資材の品質保全に資するため、都道府県、農業者等被検査者以外からの土壤改良資材等の依頼試験については極力実施することとし、肥飼料検査所において依頼試験の内容に応じて標準処理期間を定め、その期間内に適切に処理する。	イ 土壤改良資材及びその原料の試験の受託 土壤改良資材の品質保全に資するため、都道府県、農業者等被検査者以外からの土壤改良資材等の依頼試験については極力実施することとし、肥飼料検査所において依頼試験の内容に応じて定めた標準処理期間内に適切に処理する。	イ 土壤改良資材及びその原料の試験の受託 試験の依頼実績はなかった。
(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化の確保及び品質検査技術の向上を図るため、製造業者及び分析業者等を対象として、要請に応じて研修等を実施する。 また、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてアンケート等を実施し、その結果を評価することにより研修又は講義の内容の改善を図る。	(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化の確保及び品質検査技術の向上を図るため、製造業者及び試験実施業者等を対象として、要請に応じて研修等を実施する。 また、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてアンケート等を実施し、その結果を評価することにより、研修又は講義の内容の改善を図る。	(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等 土壤改良資材の品質に関する表示の適正化の確保及び品質検査技術の向上を図るため、製造業者及び試験実施業者等を対象として、要請に応じて研修を実施する。 また、研修受講者、会議主催者等に対して研修又は講義の内容についてアンケート等を実施し、その結果を評価することにより、必要に応じ、研修又は講義の内容の改善を図る。	(2) (1) の業務に附帯する業務 ア 研修及び指導等 要請がなく、研修は実施しなかった。
イ 国際協力 輸入土壤改良資材の品質保全、海外の品質管理技術の向上等を図るため、要請に応じ、海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。	イ 国際協力 輸入土壤改良資材の品質保全、海外の品質管理技術の向上等を図るため、JICA等の要請に応じ、海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。また、職員の語	イ 国際協力 輸入土壤改良資材の品質保全、海外の品質管理技術の向上等を図るため、JICA等の要請に応じ、海外からの研修生の受入れ、海外への職員の派遣等を行う。また、職員の語	イ 国際協力 要請がなく、国際協力は実施しなかった。

	学力の向上を図るため、必要に応じJICAの主催する研修等に職員を派遣する。	学力の向上を図るため、必要に応じJICAの主催する研修等に職員を派遣する。																									
ウ 行政相談への対応 土壌改良資材等関係業者、消費者等からの土壌改良資材に係る照会・相談への適切な対応を行う。	ウ 行政相談への対応 土壌改良資材等関係業者、消費者等からの土壌改良資材に係る照会・相談への適切な対応を行う。	ウ 行政相談への対応 土壌改良資材等関係業者、消費者等からの土壌改良資材に係る照会・相談への適切な対応を行う。	ウ 行政相談への対応 土壌改良資材等関係業者、消費者等からの土壌改良資材に係る照会・相談件数は164件あり、いずれについても適切な対応を行った。																								
(3) 地力増進法の規定による立入検査 地力増進法第17条の規定による立入検査を行うに当たっては、当該立入検査の結果について、土壌改良資材の試験の精度を確保しつつ、集中的な試験により試験の迅速化を図り農林水産大臣へ60営業日以内に報告する。	(3) 地力増進法の規定による立入検査 地力増進法第17条の規定する立入検査を行うに当たっては、農林水産大臣の指示に従い適正に実施する。また、立入検査の結果について、土壌改良資材の試験の精度の確保を図りつつ、農林水産大臣へ60営業日以内に報告できるよう、立入検査を集中的に実施し、集取品を集中して試験することにより、試験の迅速化を図る。	(3) 地力増進法の規定による立入検査 地力増進法第17条の規定する立入検査を行うに当たっては、農林水産大臣の指示に従い適正に実施する。また、立入検査の結果について、土壌改良資材の試験の精度の確保を図りつつ、農林水産大臣へ60営業日以内に報告できるよう、集中して試験を実施することにより、試験の迅速化を図る。	(3) 地力増進法の規定による立入検査 ア 地力増進法第17条に規定する立入検査を行うに当たっては、農林水産大臣の指示に従い適正に実施した。 イ 立入検査を極力当該月の一週間以内に実施し、集取品1カ月分を一括して試験することにより、試験の迅速化を図った。 ウ 全ての立入検査について、その結果を、農林水産大臣へ60営業日以内に報告した。月別の報告までに要した日数は、表15のとおりである。																								
			表15 立入検査から農林水産大臣へ報告するまでに要した日数 (単位：営業日)																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>17年 4月</th> <th>17年 5月</th> <th>17年 6月</th> <th>17年 7月</th> <th>17年 8月</th> <th>17年 9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>57</td> </tr> <tr> <th>17年10月</th> <th>17年11月</th> <th>17年12月</th> <th>18年 1月</th> <th>18年 2月</th> <th>18年 3月</th> </tr> <tr> <td>56</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月	—	—	—	53	53	57	17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月	56	55	—	—	—	—
17年 4月	17年 5月	17年 6月	17年 7月	17年 8月	17年 9月																						
—	—	—	53	53	57																						
17年10月	17年11月	17年12月	18年 1月	18年 2月	18年 3月																						
56	55	—	—	—	—																						
			(「—」と記載した月は立入検査を実施していない。)																								
4 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律関係業務 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	4 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律関係業務 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	4 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律関係業務 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	4 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律関係業務 農林水産大臣からの指示がなく、本業務は実施しなかった。																								

	また、その結果については、農林水産大臣に速やかに報告する。	また、その結果については、農林水産大臣に速やかに報告する。	
			中期目標・中期計画に定められていない、緊急時等の理由による農水産省からの指示・要請に基づく業務（別紙のとおり）
第4 財務内容の改善に関する事項 適切な業務運営を行うことにより、収支均衡を図る。			
	第3 予算、収支計画及び資金計画 5年間の総予算 10,646百万円	第3 予算、収支計画及び資金計画 17年度の総予算 1,926百万円	第3 予算、収支計画及び資金計画 17年度収入決算額 1,957百万円 飼料検定収入等の計画を上回る収入が生じたことにより、収入予算に対し30百万円の収入増となった。 17年度支出決算額 1,869百万円 人件費に要する支出が予定を下回ったこと等により、支出予算に対し58百万円の支出減となった。
	第4 短期借入金の限度額 2億円 (想定される理由) 運営費交付金の受入れが遅延	第4 短期借入金の限度額 2億円 (想定される理由) 運営費交付金の受入れが遅延	第4 短期借入金の限度額 短期借入金の借入は生じなかった。
	第5 剰余金の使途 肥飼料の検査・分析機器及びIT関連機器等に充当	第5 剰余金の使途 肥飼料の検査・分析機器及びIT関連機器等に充当	第5 剰余金の使途 中期目標の期間の最後の事業年度における運営費交付金の精算等の処理を行った結果、当期総利益として、286百万円を生じ、全額を積立金として計上した。
	第6 その他農林水産省令で定める業務運営に関する計画	第6 その他農林水産省令で定める業務運営に関する計画	第6 その他農林水産省令で定める業務運営に関する計画
	1 施設及び設備に関する計画 5年間の施設整備費補	1 施設及び設備に関する計画 17年度施設整備費補	1 施設及び設備に関する計画 17年度施設整備費補助金決算額 25百万円 肥飼料検査所名古屋事務所実験室改修工事を計画に従い実施

	<p>助金</p> <p>162百万円</p> <p>業務の適切かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設・設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備・改修等を計画的に行う。</p>	<p>助金</p> <p>25,458千円</p> <p>業務の適切かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設・設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備・改修等を計画的に行う。</p>	<p>した。</p>
	<p>2 職員の人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 既存業務の効率化を推進することにより人員の適正な配置を進めるとともに、汚泥肥料等の廃棄物由来の肥料、組換え体利用飼料の検査等新たな課題への対応に必要な人員を確保する。</p> <p>イ 食品の安全性の確保のための肥料、飼料等のリスク管理の強化・拡充への対応を図る。</p> <p>(2) 人員に関する指標</p> <p>期末の常勤職員数を期初の107%程度((1)のイに係る増員分を除外した場合には、99%)とする。</p> <p>(参考)</p> <p>期初の常勤職員数 139人</p> <p>期末の常勤職員数の見込み 149人</p> <p>(うち(1)のイによる平成15年度の増員は、12人)</p> <p>人件費総額見込み 5,593百万円</p>	<p>2 職員の人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>新たな課題へ対応するため、今後における人員の適正な配置について検討する。</p> <p>(2) 人員に関する指標</p> <p>年度末の常勤職員数を年度当初と同数とする。</p> <p>(参考)</p> <p>年度当初の常勤職員数 149人</p> <p>年度末の常勤職員数 149人</p> <p>人件費総額見込み 1,081百万円</p>	<p>2 職員の人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>肥料及び飼料の安全性に関する監視体制の強化等の新たな課題に対応するため適正な人員配置を行った。</p> <p>(2) 人員に関する指標</p> <p>ア 年度末常勤職員数 149人</p> <p>イ 人件費決算 1,025百万円</p>

	<p>(3) その他、人材の確保、人材の養成などについての計画 人事院主催の国家公務員採用試験合格者名簿から、職員を任用するとともに、国等が行う研修への職員の参加、国の機関等との人事交流により、職員の資質の向上を図る。</p>	<p>(3) その他、人材の確保、人材の養成などについての計画 人事院主催の国家公務員採用試験合格者名簿から、職員を任用するとともに、国等が行う研修への職員の参加、国の機関等との人事交流により、職員の資質の向上を図る。</p>	<p>(3) その他、人材の確保、人材の養成などについての計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 人事院主催の国家公務員採用試験合格者名簿等から、3人（うち女性2）採用 イ 農林水産省等他機関との人事交流実施（総数：転出16人、転入18人） ウ 研修等への参加44人（内訳：一般研修23人、技術研修21人）
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(別紙)

中期目標・中期計画に定められていない、緊急時等の理由による農林水産省からの指示・要請に基づく業務

農林水産省からの指示・要請に基づく業務	事業年度報告
<p>1 分析関係業務</p> <p>(1) 輸入乾牧草中の除草剤（クロピラリド）の分析を行う。</p> <p>(2) VRE（バンコマイシン耐性腸球菌）を疑う菌株のVRE同定試験を行う。</p> <p>(3) 未承認遺伝子組換えとうもろこしの緊急検査を行う。</p> <p>(4) カドミウム含量の高い焼成汚泥肥料を施用した場合における水稻（玄米）へのカドミウムの移行量調査を行う。</p> <p>(5) BHC等塩素系農薬を含有するたい肥の施用によるキュウリへの塩素系農薬の移行調査を行う。</p> <p>(6) 牛ふんたい肥中の除草剤による生育障害の確認試験を行う。</p>	<p>(1) 輸入乾牧草等50点についてクロピラリドの分析を実施し、報告した。</p> <p>(2) 薬剤耐性菌調査事業において分離された570株のうち、牛から分離された1株についてVREが疑われたのでVRE同定試験を実施し、報告した。</p> <p>(3) 未承認遺伝子組換えとうもろこしBt10の緊急検査を実施し、報告した。</p> <p>(4) 焼成汚泥肥料3点について、その施用による水稻（玄米）へのカドミウムの移行を確認するため栽培試験を実施し、報告した。</p> <p>(5) BHC等塩素系農薬を添加したたい肥の施用によるキュウリ可食部への移行を確認するため栽培試験を実施し、報告した。</p> <p>(6) 国内の農家においてトマト栽培に使用した牛ふんたい肥により、生育障害が発生して問題となり、原因が除草剤成分（クロピラリド）によるものと判断されたことから、生育障害との因果関係の確認のため、植害試験等を実施し、報告した。</p>
<p>2 調査研究</p> <p>(1) 未承認遺伝子組換えとうもろこしBt10の定量法を開発する。</p> <p>(2) 豚肉骨粉中の動物由来たん白質を検出するマイクロプレート法及びイムノクロマト法（簡便法）の共同開発と公定法化に向けた実証試験を行う。</p>	<p>(1) Bt10の定量法について、食品総合研究所と共同で開発し、報告した。</p> <p>(2) 豚肉骨粉等22種類を用いて、モノクローナル抗体を利用した「メライザテックキット」の実証試験を実施し、農林水産省に報告し、消費・安全局長通知が改正された。また、イムノクロマトキットについてELISAキットとの相同性を確認し、開発改良を行い、報告した。</p>
<p>3 その他</p> <p>(1) 組換えDNA技術応用飼料の安全性確認の申請に係る提出資料等の事前確認を行う。</p>	<p>(1) Bt10等5系統について安全性確認に係る提出資料等の事前確認を行い、報告した。</p>